

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
1	E03343	(株)PLANT	小売業	JQ上	2004年 9月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒(重要な後 発事象)	平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により「PLANT-5見附店」及び「PLANT-5刈羽店」が被害を受けました。見附店につきましては、全社をあげて鋭意復旧に努めました結果、平成16年10月25日午後3時より営業を再開いたしました。刈羽店につきましては、平成16年11月3日に開店の予定でしたが、駐車場、浄化槽等建物周辺部分に被害を受け、修復工事を施す必要があったため、開店日を平成16年11月19日に延期いたしました。 被害金額につきましては、現在算定中ですが、間接的な影響を除き、見附店につきましては商品の損害が約18百万円、刈羽店につきましては修復工事、商品の損害で約30百万円と見込まれます。
2	E01053	萩原工業(株)	その他 製品	東二、 大二	2004年 10月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(3)経営成績の分析 (中略) ①売上高 当連結会計年度における売上高は、190億87百万円(前連結会計年度180億93百万円)となり、9億94百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では、コンクリート補強材のバルチップMやポリエチレン防災シート等の高付加価値製品が新規用途や既存製品との代替として順調に売上を拡大したこと、環境適合製品も着実に売上を伸ばすことができました。また、ラミクロスシート及び土のう袋等の一部製品につきましては、未曾有な台風と新潟県中越地震による特需の影響があり8億55百万円増加しました。機械製品事業でも、情報産業向けの高機能特殊フィルムスリッターを中心に1億38百万円増加いたしました。
3	E01053	萩原工業(株)	その他 製品	東二、 大二	2004年 10月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(3)経営成績の分析 (中略) ①売上高 当連結会計年度における売上高は、190億87百万円(前連結会計年度180億93百万円)となり、9億94百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では、コンクリート補強材のバルチップMやポリエチレン防災シート等の高付加価値製品が新規用途や既存製品との代替として順調に売上を拡大したこと、環境適合製品も着実に売上を伸ばすことができました。また、ラミクロスシート及び土のう袋等の一部製品につきましては、未曾有な台風と新潟県中越地震による特需の影響があり8億55百万円増加しました。機械製品事業でも、情報産業向けの高機能特殊フィルムスリッターを中心に1億38百万円増加いたしました。
4	E03336	(株)トップカル チャー	小売業	東二	2004年 10月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(3)経営成績の分析 (中略) ①売上高 当連結会計年度における売上高は、190億87百万円(前連結会計年度180億93百万円)となり、9億94百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では、コンクリート補強材のバルチップMやポリエチレン防災シート等の高付加価値製品が新規用途や既存製品との代替として順調に売上を拡大したこと、環境適合製品も着実に売上を伸ばすことができました。また、ラミクロスシート及び土のう袋等の一部製品につきましては、未曾有な台風と新潟県中越地震による特需の影響があり8億55百万円増加しました。機械製品事業でも、情報産業向けの高機能特殊フィルムスリッターを中心に1億38百万円増加いたしました。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
5	E03375	株くらコーポ レーション	小売業	東二、 大へS	2004年 10月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(3)経営成績の分析 (中略) ①売上高 当連結会計年度における売上高は、190億87百万円(前連結会計年度180億93百万円)となり、9億94百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では、コンクリート補強材のバルチップMやポリエチレン防災シート等の高付加価値製品が新規用途や既存製品との代替として順調に売上を拡大したこと、環境適合製品も着実に売上を伸ばすことができました。また、ラミクロスシート及び土のう袋等の一部製品につきましては、未曾有な台風と新潟県中越地震による特需の影響があり8億55百万円増加しました。機械製品事業でも、情報産業向けの高機能特殊フィルムスリッターを中心に1億38百万円増加いたしました。
6	E01505	ユニオン ツール(株)	機械	東一	2004年 11月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(3)経営成績の分析 (中略) ①売上高 当連結会計年度における売上高は、190億87百万円(前連結会計年度180億93百万円)となり、9億94百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では、コンクリート補強材のバルチップMやポリエチレン防災シート等の高付加価値製品が新規用途や既存製品との代替として順調に売上を拡大したこと、環境適合製品も着実に売上を伸ばすことができました。また、ラミクロスシート及び土のう袋等の一部製品につきましては、未曾有な台風と新潟県中越地震による特需の影響があり8億55百万円増加しました。機械製品事業でも、情報産業向けの高機能特殊フィルムスリッターを中心に1億38百万円増加いたしました。
7	E01505	ユニオン ツール(株)	機械	東一	2004年 11月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(1)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析 (経営成績) (中略) ○特別損失 特別損失は固定資産除却損104百万円、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震による損失301百万円および子会社1社を清算したことによる関係会社整理損35百万円によるものであります。
8	E01505	ユニオン ツール(株)	機械	東一	2004年 11月	企業情報⇒提出 会社の状況⇒2 【自己株式の取得 等の状況】	(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】 ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】 (中略) ハ【取締役会決議による買受けの状況】 (中略) 取締役会での決議状況(平成16年10月18日決議) (中略) (注)1 取締役会で決議した取得期間は平成16年10月20日から平成16年11月19日までであります。 2 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震の業績に与える影響が計りかねる状況が続く、その他の経営環境も合わせ勘案した結果、自己株式の取得を行いませんでした。
9	E02794	東邦レマッ ク(株)	卸売業	JQ上	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、記録的な猛暑、台風上陸、さらに新潟県中越地震、暖冬、昨年末にはインド洋大津波と自然の猛威が続く、不透明なイラク情勢や中国の需要増加を背景にした原油高騰と不安定な状況が続いております。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
10	E00409	三国コカ・ コーラボトリ ング(株)	食料品	東一	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復を受け設備投資が増加し、緩やかな景気回復が見られたものの雇用情勢は依然厳しく、個人消費の伸びも鈍化するなど足取りに弱さが見られました。 清涼飲料業界におきましては、相次ぐ台風上陸や新潟県中越地震等の大きな影響があったものの記録的な猛暑により市場規模は前年に比べ拡大いたしました。依然企業間のシェア争いや販売価格の下落等により企業収益を圧迫する厳しい状況が続いております。
11	E00409	三国コカ・ コーラボトリ ング(株)	食料品	東一	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(3)経営成績の分析 相次ぐ台風上陸や新潟県中越地震等による大きな影響があったものの、記録的な猛暑もあり、清涼飲料業界の市場規模は前年に比べ拡大いたしました。このような状況のなかで、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ60億73百万円(4.8%)増加いたしました。また、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を通じ生産・物流の効率化を推進したこと等による費用削減もあり、営業利益は前連結会計年度に比べ15億23百万円(39.7%)増加し、経常利益は前連結会計年度に比べ13億35百万円(35.0%)増加いたしました。当期純利益は厚生年金基金解散損を特別損失に計上したこと等により、前連結会計年度に比べ15億58百万円(65.9%)減少しております。
12	E03896	(株)全国旅館 会館	非公開	非上	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 2004年の我が国は、年初に「鳥インフルエンザ」、「鯉ヘルペス」等疫病の発生。 夏から秋にかけては、台風の上陸数が過去最多を記録し、集中豪雨による被害の多発。 そして10月23日の新潟県中越地震の発生と自然災害に苛まれた1年でした。
13	E04163	長崎自動車 (株)	非公開	非上	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ台風の襲来、記録的な猛暑、新潟県中越地震などの自然災害に見舞われ地域経済が深刻な影響を被る中で、緩やかながらも景気回復傾向にあり長期間続いた低迷から立ち直る兆しがみられましたが、原油価格の上昇やまた海外の政治、経済情勢の不透明感などもあり、全体としては依然として予断を許さない状況で推移しました。
14	E02867	(株)ビスケー ホールディ ングス	卸売業	JQ上	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加を背景に企業業績に改善が見られ、個人消費についてもアテネ五輪の開催効果もありデジタル家電を中心に回復の兆しが見られましたが、一方で新潟県中越地震の発生や年金保険料の引き上げ等により、先行きは不透明な状況が続いております
15	E04244	佐渡汽船(株)	海運業	JQ上	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度の我が国の経済は、IT関連産業が好調であったことや、中国向けを中心とした輸出関連産業に業績回復の動きが見られましたが、中小企業や地方経済においては依然として消費マインドの低調が続く、景気の先行きが見えない状況で推移いたしました。 このような状況の下、当社ではお客様のより一層の利便性向上を図るため、インターネット予約の回答を自動化するとともに、運航ダイヤの改正を行って輸送の効率化を図りました。また、佐渡市誕生に伴う記念切符の発売や記念ツアーを催行するとともに、1等運賃の大幅値下げやジェットfoil運賃を大幅に割り引いた「特得きっぷ」の発売で、上等級利用者の増加を図りました。 しかし、当連結会計年度は本土上陸数が過去最多となる台風の襲来、7月13日の新潟・福島豪雨、更には10月23日の新潟県中越地震と、かつてない大きな自然災害の影響で佐渡観光客が大幅に減少したことにより、輸送人員は200万人(前連結会計年度は218万人)の実績となりました。
16	E04244	佐渡汽船(株)	海運業	JQ上	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒3【対処 すべき課題】	旅行需要の低迷や公共工事の抑制等による旅客輸送人員、車両航送台数、貨物輸送トン数の減少、更には新潟県中越地震による風評被害の影響等も懸念され、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
17	E04244	佐渡汽船(株)	海運業	JQ上	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(3)経営成績の分析 当社グループの売上高は9,238,381千円(前年同期比21.8%減)となりました。これは度重なる台風の襲来や集中豪雨、そして新潟県中越地震の影響等で、主力事業である海運業の旅客輸送人員、車両航送台数、貨物輸送トン数がともに減少したこと、連結範囲が変更になったことによるものであります。
18	E04244	佐渡汽船(株)	海運業	JQ上	2004年 12月	企業情報⇒提出 会社の状況⇒3 【配当政策】	当社の主要な事業である新潟県本土と佐渡島間の海上運送事業は、離島航路という公共性の高い事業であります。従って、事業の性格上安全で快適な航海と安定輸送を提供するという責務を負っておりますので、船舶やその他設備に多額の投資を必要とします。これらの設備投資は中長期的観点から計画的且つ持続的に実施することが必要であり、これにより安定的な経営基盤の確保が図られるものと考えます。利益の配分に当たりましては、このような事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えての財務体質の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。 当期は景気低迷の影響を受け依然として消費マインドの低調が続く中、度重なる台風の上陸、7月13日の新潟・福島豪雨、更には10月23日の新潟県中越地震と、かつてない大きな自然災害に見舞われました。その結果、当社の輸送人員も大幅に減少し、378,944千円の当期純損失を計上いたしました。このような状況下でありますので、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とすることに決定いたしました。 次期以降につきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き全社挙げての収益向上・経費削減に努め、早期復配体制の確立に向けて全力を傾注する所存であります。
19	E04332	(株)日本旅行	非公開	非上	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や円高の進行などもあり一部に弱い動きが見られるものの、設備投資の増加をはじめとして企業収益が大幅に改善し、また雇用情勢も改善しつつあり、引き続き回復基調で推移しました。 旅行業界においては、昨年大きな打撃を受けることとなったイラク戦争およびSARSの影響からの回復が進み、年後半における台風や新潟県中越地震により国内旅行に影響を受けたものの、旅行需要全体としては堅調に推移しました。
20	E03070	すかいらー く	小売業	東一	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度の外出をとりまく環境は、2003年末の米国でのBSE発生や日本をはじめアジア各国での鳥インフルエンザの発生などで、食肉の調達が非常に困難な状況にありました。下期においては、アテネオリンピックや度重なる台風の日本上陸により、外出機会の減少が見られました。さらに、10月には新潟県中越地震により、建物の倒壊や交通マヒなどの物理的被害、人的被害が発生しました。一方、消費動向は景気の回復とそれに伴う雇用環境の改善が見られたこともあり、底堅く推移しております。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
21	E04348	KNT	サービス業	東一、 大一	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 概況 当連結会計年度のわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善など回復基調で推移したが、個人消費に大きな伸びが見られず、本格的な景気回復には至らなかった。 旅行業界においても、前年のイラク戦争やSARSの影響により激減した海外旅行が大幅に回復したものの、国内旅行は台風、新潟県中越地震などの影響を受けて減少し、依然として厳しい企業環境のうちに推移した。 (中略) 事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりである。 ① 旅行業 (イ)概要 旅行業における国内個人旅行部門は、メイトは沖縄、関西、九州方面の商品が好調に推移したが、宿泊商品は「浜名湖花博」や三重キャンペーン等により好調であった一部の地域を除いて低調であった。また、度重なる台風や新潟県中越地震の影響もあり、国内個人旅行全体として前年を下回った。また、国内団体旅行についても一般団体市場の縮小化の影響や、生徒数の減少による教育旅行の減少により前年を下回った。 (中略) 所在地別セグメントにおける業績は次のとおりである。 ① 日本 前年のイラク戦争およびSARSの影響により激減した海外旅行が大幅に回復したものの、国内旅行については台風、新潟県中越地震などの影響を受けて減少した。また、クラブツーリズム事業部門の営業譲渡を行ったため、営業収益は前期に比較して10.6%減の843億33百万円となり、営業利益は前期に比較して64.7%減の9億42百万円となった。
22	E04348	KNT	サービス業	東一、 大一	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(1) 重要な会計方針及び見積り (中略) (2) 当連結会計年度の経営成績の分析 当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益は、台風や新潟県中越地震の影響もあり国内旅行が前期に比較して25.1%減の512億75百万円となった。(平成15年5月から12月までのクラブツーリズム事業部門の実績を差引いて比較すると13.3%減)海外旅行は前年発生したイラク戦争やSARSの影響から回復したことにより前期に比較して13.9%増の324億52百万円となった。(平成15年5月から12月までのクラブツーリズム事業部門の実績を差引いて比較すると22.3%増)
23	E02402	フジコピアン (株)	その他 製品	大二	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格が高騰するなか、外需に牽引されたこれまでの景気回復の鈍化が鮮明になり、景気の動向は先行き予断を許さない状況となってまいりました。また、度重なる台風の直撃、新潟県中越地震の発生により多くの人々・企業が影響を受けるなど、不安定な一年となりました。
24	E04816	応用地質(株)	サービス業	東一	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は輸出や設備投資の好調に支えられ回復基調で推移しましたが、その後の円高や原油価格の上昇により年末にかけて経済指標に陰りが見られ、個人消費の停滞もあって本格的な回復には至らないままとなりました。 建設関連業の動向は、政府建設投資が対前年比10.6%減となるなど、引き続き厳しい状況が続きました。また、期中は相次ぐ大型台風の襲来や新潟県中越地震などの自然災害が頻発し、災害調査への迅速な対応が求められました。このような経営環境の中、当社グループは、特に調査部門における受注確保とコスト削減に努めると共に、機器部門では新製品の受注に力を入れてまいりました。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
25	E01140	日本カーボ ン(株)	ガラス・ 土石製 品	東一	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度のわが国経済は、前半はアテネ五輪や、猛暑の影響もあり、デジタル家電に引っ張られた個人消費が堅調に推移し、失業率も5%を割り込むなど明るさが見られた。 しかしながら後半に入ると、立て続けに起こった台風の上陸や、新潟県中越地震の発生は、わが国の経済活動に少なからぬ影響を与えた。これらに歩調をあわせるように始まった原油高は、主要原材料全般の国際価格高騰と相俟って、わが国製造業にとって強い逆風となった。また、年末近くになってからの急激な円高ドル安は、これに追い討ちをかけ、輸出産業に大きな打撃を与えた。
26	E01205	(株)倉元製作 所	ガラス・ 土石製 品	JQ上	2004年 12月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	[磁気ヘッド製造販売事業] [磁気ヘッド製造販売事業]では、主力であるGMRヘッド加工の受注が、HDD搭載カーナビゲーションやポータブルHDDプレーヤー等のHD D搭載民生機器の拡がりを受け上期において堅調に推移したものの、下期では市況の変化に伴い受注が減少したため、売上高は14億82百万 円(前年同期比1.4%減)、営業利益は1億66百万円(同25.5%減)となりました。 なお、同事業の事業場が新潟県長岡市にあり、平成16年10月23日発生の新潟県中越地震の被害を受けましたが、同社が9月決算であるた め平成16年度連結業績における影響はありませんでした。また、その被害状況も軽微であります。
27	E03339	日本トイザ ラス(株)	小売業	JQ上	2005年 1月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加、株価の回復等、緩やかではあるものの景気回復に向けた 明るい兆しが見え始めた一方で、後半は、新潟県中越地震やスマトラ沖大地震など国内外の大規模な震災により、甚大なる物理的・心理的 影響を受けました。
28	E03339	日本トイザ ラス(株)	小売業	JQ上	2005年 1月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒連 結損益計算書関 係⇒※5	※5. 災害損失は新潟県中越地震に伴い発生したもので、その内訳は次のとおりであります。 原状回復費用等 81,197千円 商品廃棄損 66,716千円 計 147,913千円
29	E03339	日本トイザ ラス(株)	小売業	JQ上	2005年 1月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒損益計算書 関係⇒※7	※7. 災害損失は新潟県中越地震に伴い発生したもので、その内訳は次のとおりであります。 原状回復費用等 81,197千円 商品廃棄損 66,716千円 計 147,913千円
30	E03956	積和不動産 中部(株)	非公開	非上	2005年 1月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の着実な回復に伴って、企業収益は改善し設備投資の増加などにより、原油・原材料価格 の上昇・円高など不安要因はあったものの全体的な景気は回復基調で推移いたしました。 不動産業界におきましては、依然として地価は下落し資産デフレの状況はつついているものの、一部地域では地価の上昇や下落幅の縮小が みられ、先行きに明るさも見えてきました。しかしながら、少子高齢社会の進展、また人口減少問題をはじめとする社会変化のもとで、新築住宅 着工の伸び悩みが懸念される中、顧客のニーズは益々多様化、高度化しております。このようなニーズに応えるためには、高機能・高付加価値 の良質な新築住宅の供給は勿論、良質なストックの有効活用、中古市場の活性化、リフォームの促進が必要とされております。 当社はこのような状況のもと、多様なニーズに的確に対応するため地域営業の核としての営業所を拠点として、地域に密着した積極的な営業 活動を展開してまいりました。 不動産賃貸事業におきましては、今下半期に発生した新潟県中越地震や度重なる台風により被害を受けた入居者およびオーナーの皆様へ の対応はもとより、当社の管理する賃貸住宅を子会社の積和管理中部株式会社とともに迅速かつ木目細かく対応し、他社の賃貸物件との差異 化を積極的に図ってきました。また、根強い持家志向の皆様に対応するため、建売分譲住宅(MASTブランド)事業への参画に向けて基盤づく りに取り組んでまいりました。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
31	E02706	アークランド サカモト(株)	小売業	東一	2005年 2月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、マクロ経済指標は上向きの数値を示したものの、個人所得増加には結びつかず、前半は年金問題等 消費者心理を冷やす材料に加えて天候不順や記録的な風水害、後半には新潟県中越地震の発生などもあり、個人消費は一高一低の状況が 続きました。
32	E02706	アークランド サカモト(株)	小売業	東一	2005年 2月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(2) 当連結会計年度の経営成績の分析 (中略) ⑤特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益 特別利益は前連結会計年度に比較して1億49百万円減少しました。電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金が50百万円と半減したこと、 テナント退店収入も大幅減となったためです。 一方、特別損失は前連結会計年度に比較して32百万円減少しました。新潟県中越地震による災害損失1億56百万円はありましたが、役員退職 慰労引当金繰入額がなくなったためであります。
33	E02706	アークランド サカモト(株)	小売業	東一	2005年 2月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒連 結損益計算書関 係⇒※7	※7 災害損失の内訳は新潟県中越地震による商品及び建物の損害によるものであります。
34	E03143	ホームマック (株)	小売業	東一、 札上	2005年 2月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(2) 主要商品部門別の状況 (中略) ② ホーム・インフラメント部門 作業用品は、防寒長靴や輸入開発商品のゴム手袋、皮手袋、安全靴の価格訴求で売上が好調に伸びました。金物は、新潟県中越地震など による防災意識の高まりから屋内安全・防災用品、補強金物が伸びました。工具は、単価下落の影響により電動工具、作業工具が不調でした。 補修関連では冬の寒さにより断熱・結露防止関連商品が好調でした。販促を強化した物置・ガレージはいずれも伸びました。建築資材は、猛暑 で網戸関連商品が好調でした。その結果、売上高は315億5千6百万円(前期比97.2%)となりました。
35	E03144	(株)ニトリ ホールディ ングス	小売業	東一、 札上	2005年 2月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 (中略) また、社会貢献活動の一環としてインドネシアスマトラ島沖地震に2億円、新潟県中越地震に1億円の義援金をそれぞれ送り、当社グループと して可能な限り支援させて頂きました。更に、経常利益の一部を北海道活性化を目指す民間活動の支援に充てる「ニトリ北海道応援基金」を創設 するなど、今後も積極的に社会貢献活動を行っていく予定でございます。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
36	E05264	(株)イオン ファンタジー	サービ ス業	東一	2005年 2月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1) 業績 平成16年度は、「お客さま満足実現のため全ての力を売場に結集しよう！」をスローガンにお客さまの視点に立ち快適で楽しい「室内ゆうえんち」づくりに取り組み、事業拡大と収益確保に努めてまいりました。また、平成17年2月1日には会社設立時からの念願であった東京証券取引所市場第一部への指定を受けることができました。</p> <p>当期は京都五条店をはじめ21店舗の新規出店を行う一方、横手南店とフランチャイズ2店舗の閉店を実施いたしました。この結果、当期末の店舗数は直営店舗で新潟県中越地震により休業している小千谷店を含め192店舗、フランチャイズ14店舗の合計206店舗(前期比18店舗増)となりました。</p> <p>営業活動では、店舗の営業力強化に向け年初から積極的な遊戯機械投資を実施し、大型マスメダル機「ダイノキング2」や「ちびまる子ちゃん」等を投入いたしました。また、売れ筋遊戯機械の「ムシキング」を大幅に追加投入する等で売上拡大を図りました。更に、10店舗を増床改装すると同時に、店内改装を含めた店舗の活性化を実施し、お客さまにとってより魅力ある店舗づくりの実現に努めました。</p> <p>経費については、遊戯機械投資に伴う減価償却費の増加等があるものの、引き続きローコスト経営に努めてまいりました。</p> <p>以上の結果、当期の営業成果は営業収益28,866,385千円(前期比23.3%増)、営業利益3,028,992千円(同28.8%増)、経常利益3,034,664千円(同28.8%増)、当期純利益は特別利益として新潟県中越地震による保険金収入24,392千円、特別損失として退職給付制度の改定に伴う損失等56,638千円を計上したことにより1,650,875千円(同29.9%増)と、連続して増収増益を達成することができました。</p>
37	E05264	(株)イオン ファンタジー	サービ ス業	東一	2005年 2月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	<p>(3) 経営成績の分析 (中略) (特別利益及び特別損失) 特別利益及び特別損失は、新潟県中越地震により現在休業中の小千谷店が被った損失(10,504千円)とこれに対する保険金収入(24,392千円)、及び期中に実施しました退職給付制度の改定に伴う損失(46,134千円)であります。</p>
38	E00496	わらべや日 洋(株)	食料品	東一	2005年 2月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1) 業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が大幅に改善するなど期初から景気回復が持続し、さらに雇用環境が持ち直す動きが見られ、民間需要中心の回復が見え始めました。</p> <p>しかしながら、国内物価は原油など素材価格が高騰した影響により上昇し、消費は回復基調を見せず、低調に推移いたしました。</p> <p>食品業界におきましては、長引く米国におけるBSE問題、鳥インフルエンザ発生による鶏肉・鶏卵の消費低迷に加え、最多の台風上陸や新潟県中越地震などの自然災害による農作物の被害など、厳しい市場環境が続きました。</p>
39	E03025	(株)大和	小売業	東二、 大二	2005年 2月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	<p>(2) 当連結会計年度の経営成績の分析 当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな景気回復傾向を辿ったものの、天候不順に自然災害も加わり、北越地域における消費動向は盛り上がり欠いた状況で推移した。</p> <p>こうした情勢から当社企業グループは厳しい対応を余儀なくされたが、各社の専門性をいかした営業活動を展開するとともに、経営効率の改善に努めてきた。</p> <p>百貨店業においては、新潟県中越地震により長岡店が一時営業自粛を余儀なくされたが、震災からの復興を通じて地域顧客からの信頼の大切さを改めて認識し、各店がそれぞれの地域市場において、お客様の安心安全とご満足を第一とする店づくり・売場づくりに向けた営業展開、販売サービスの徹底に取り組んできた。併せて、販売費および一般管理費の更なる圧縮に取り組んできた。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
40	E03125	(株)ファミリー マート	小売業	東一	2005年 2月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 (中略) ①コンビニエンスストア事業 (中略) 地域への社会貢献活動におきましては、平成15年度に引き続き、平成16年5月と11月に全国延べ約200ヶ所にて「ファミリーマート全国環境美化活動」を実施いたしました。 さらに、災害などの発生時に、生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、静岡県・宮城県に続き、平成16年11月には、滋賀県と「災害時における応急生活物資の供給および帰宅困難者への支援に関する協定」を、また平成17年2月には、関西の2府5県と「災害時における帰宅困難者に対する支援に関する協定」をそれぞれ締結いたしました。 また、平成16年10月の新潟県中越地震におきましては、被災地の皆様をご支援するために、チェーンインフラを最大限活用した災害緊急輸送体制により、被災地の皆様へ支援物資として食品や雑貨類を供給するとともに、全国のファミリーマート店舗において義援金の募金活動を実施いたしました。また、スマトラ島沖地震・津波の被災地への義援金の募金活動も実施いたしました。
41	E03197	(株)ココス ジャパン	小売業	JQ上	2005年 2月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の回復により景気回復の兆しが見えてまいりましたが、雇用情勢には厳しさが残り、さらに原油価格の高騰などにより力強さに欠けたまま推移いたしました。 外食業界におきましては、空梅雨や夏の猛暑等のプラス要素もありましたが、相次ぐ台風の上陸や新潟県中越地震、デフレや長引く米国産牛肉輸入停止などの影響により、業界全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。
42	E01527	倉敷機械(株)	機械	東二、 大二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連分野の生産調整など一部に弱い動きがみられましたが、安定した民間設備投資と輸出の拡大に支えられ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。 工作機械業界におきましては、内需では自動車、一般機械、建設機械、造船など主要業種の投資意欲が引き続き旺盛なうえ、外需でも中国を中心としたアジア市場の拡大や欧米市場の回復などにより、受注は好調に推移しました。 このような情勢のなか、当社グループは営業体制の強化・充実をはかるとともに、市場ニーズ(機械の大型化)に対応した高い機能・精度と信頼性のある製品、技術を提供してまいりました。 なお、平成16年10月23日に発生しました新潟県中越地震では、当社の長岡本社・工場が操業停止の事態となりましたが、幸いにも人的被害はなく、全社一丸となつての復旧活動により、約2週間で通常どおりの操業を開始することができました。 この結果、当連結会計年度の売上高は60億9千6百万円と前連結会計年度に比べ8億7千万円(16.7%)の増収となりました。また、利益面におきましても、売上・生産の拡大に伴う操業度の向上に加え、生産の効率化をはじめとしたトータルコストの低減に努めた結果、経常利益は9億5千7百万円と前連結会計年度に比べ5億4千6百万円(132.9%)の大幅な増益となりました。 なお、特別損失に新潟県中越地震による災害損失引当金繰入額など9千万円を計上しましたが、当期純利益は8億3百万円と前連結会計年度に比べ4億2千7百万円(113.5%)の増益となりました。
43	E01527	倉敷機械(株)	機械	東二、 大二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。 (1)経営成績の分析 (中略) ④特別損失 特別損失は9千万円となり、前連結会計年度に比べ5千7百万円増加しました。これは、新潟県中越地震により被害を受けた建物、構築物を中心に災害損失引当金繰入額6千2百万円、災害損失2千7百万円を計上したものであります。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
44	E00160	テトラ	建設業	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 (中略) 事業の種別セグメントの業績は次のとおりである。 (中略) (型枠事業) 型枠賃貸事業においては、集中豪雨、大型台風、新潟県中越地震等、各地で大規模な災害が発生し、年度の後半には災害復旧に係る需要が増え始めたが、空港等の大型プロジェクトの端境期でもあり、売上高は3,671百万円(同13.9%減)となったが、新規投資の抑制による減価償却費の減少や間接費の削減もあり、営業利益は538百万円(同84.8%増)となった
45	E00174	青木あすな ろ建設(株)	建設業	東一	2005年 3月	企業情報⇒提出 会社の状況⇒6 【コーポレート・ガ バナンスの状況】	7. 社会貢献活動 当社はGWAグループの一員として植林ボランティア活動等を行い、地域との良好な関係を構築する活動も行っており、今後も機会を通じて継続実施していく。また、当年度は昨年10月に発生した「新潟県中越地震」に際し、いち早く現地入りし、地元地方自治体や関係当局等への被害状況の報告を通じて復旧に向けた取組みを行うとともに、協力業者も含めた支援募金活動を実施した。
46	E00187	日建工学(株)	サービ ス業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 当連結会計年度における我が国経済は、当初企業部門の改善が家計部門に広がり順調に回復すると思われましたが、後半に入り個人消費は伸びが鈍り、景気を牽引してきた企業部門も改善に一服感が見られるなど、本格的回復とは言い難い状況で推移しました。 当業界におきましては、度重なる台風の上陸や、集中豪雨による災害、新潟県中越地震などにより、平成16年度一般会計予算の公共投資関係費は災害復旧のための補正予算を加えた補正後で前連結会計年度比8.2%増となりましたが、災害による需要は地域的に偏在し、災害以外の公共投資が減少を続けているため競争はむしろ激化いたしました。
47	E00187	日建工学(株)	サービ ス業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(1) 経営成績 企業集団の営業の経過および成果 当連結会計年度における我が国経済は、当初企業部門の改善が家計部門に広がり順調に回復すると思われましたが、後半に入り個人消費は伸びが鈍り、景気を牽引してきた企業部門も改善に一服感が見られるなど、本格的回復とは言い難い状況で推移しました。 当業界におきましては、度重なる台風の上陸や、集中豪雨による災害、新潟県中越地震などにより、平成16年度一般会計予算の公共投資関係費は災害復旧のための補正予算を加えた補正後で前年度比8.2%増となりましたが、災害による需要は地域的に偏在し、災害以外の公共投資が減少を続けているため競争はむしろ激化いたしました。
48	E00189	(株)協和日成	建設業	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 当期におけるわが国経済は、昨年夏以降景気の「踊り場」が続いており、一部業種に生産・在庫調整も見られますが、成長率は横ばいで、現状では最悪期を抜け出したものの、最近の原油価格の異常高騰・新潟県中越地震の被害など国内景気に少なからず影響が懸念されております。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
49	E00250	第一建設工業(株)	建設業	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出が弱含みになったものの、好調な企業収益に支えられ製造業をはじめとする民間設備投資が底堅く、個人消費にも回復の兆しが見られるなど、景気は全体として緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。 建設業界におきましては、公共建設投資は水害、台風、地震などの復旧のため当初予算を上回る見通しではありますが、厳しい財政事情から減少傾向は続いており、一方、民間建設投資は製造業などを中心に投資意欲が回復してきましたが、住宅投資は供給過剰感などから横這いにとどまりました。建設市場の縮小に歯止めがかからないなか、需給バランスの崩れや原材料の高騰などから価格競争が一層熾烈になり、受注環境は極めて厳しい状況となりました。 (中略) (建設部門) 建設部門においては、受注高は新潟県中越地震の復旧工事や医療福祉施設工事が寄与したことから449億1千万円(前連結会計年度比30.3%増)となりましたが、完成工事高は当連結会計年度完成予定の大型工事が翌連結会計年度に繰越すことなどから385億2千6百万円(前連結会計年度比1.0%増)となりました。
50	E00250	第一建設工業(株)	建設業	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(3) 経営成績の分析 当連結会計年度における受注高は、452億円となり前連結会計年度比98億8千9百万円(前連結会計年度比28.0%増)の増加となりました。これは、建設部門で、新潟県中越地震の復旧工事や医療福祉施設工事が寄与したことから、前連結会計年度比104億4千5百万円増加し、449億1千万円(前連結会計年度比30.3%増)となったことが主因であります。
51	E00206	(株)アゼル	不動産業	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒【業績等 の概要】	(1) 業績 (中略) 事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。 (中略) [レジャー事業部門] 新潟県中越地震の影響によりホテル事業の売上高が減少したものの、アミューズメント事業における既存店舗のリニューアル投資実施が奏功し、売上高は246億34百万円(前年同期比5.8%増)となり、営業利益は5億15百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
52	E00547	大東紡織(株)	繊維製品	東一、 名一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績 当期における我が国経済は、好調であった輸出関連業種やIT関連業種にそれまでの力強さがなくなり、個人消費も年金問題や高齢化社会の到来といった将来への不安、異常気象などの影響から弱含みで推移した。 繊維・アパレル業界においては、景気の停滞感が強まり、猛暑や暖冬に加え台風などの自然災害もあって衣料消費は低迷したままで、春夏物、秋冬物とも商戦は総じて低調であった。 不動産賃貸業界においては、競合激化の中、全般的に厳しい状況が続いた。 このような事業環境の中で、当社グループは、第三次中期経営計画の重点基本方針である、利益重視の事業推進、提案型OEMによる営業力の強化、ブランドビジネスの活性化等に取り組んだ。他方、鈴鹿工場跡地の売却については、計画よりも1年前倒しで実現することができた。 当期の業績は、連結売上高は、繊維・アパレル事業における衣料部門が消費不況による取引先の売上不振に伴い低落したことや寝装品部門における原料の高騰及び「新潟県中越地震」の影響等により、13,921百万円(前年同期比12.9%減)となった。しかしながら、不採算取引の見直し等により、連結営業利益は754百万円(同49.6%増)、連結経常利益は452百万円(同115.6%増)といずれも前期を上回った。また、投資有価証券売却益等の特別利益745百万円を計上する一方で、鈴鹿工場跡地の売却などによる固定資産処分損等1,728百万円の特別損失を計上した結果、連結当期純損失は341百万円(前期は連結当期純利益7百万円)となった。</p> <p>事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。 繊維・アパレル事業については、素材部門では非塩素防縮加工のEウールが営業活動を強化した結果、大手スポーツメーカーとの取引も開始された。ユニフォーム部門では主力である官庁関係を中心に堅調に推移した。衣料部門は、紳士衣料では、重衣料が郊外型専門店との取引を再開したこともあり、受注は順調に伸びたが、カジュアル衣料は新規開拓で苦戦した。婦人衣料では、取引先各社の店頭売上が不調だったことにより大変厳しい結果となった。今後、新規開拓や海外生産を軌道に乗せることが更なる課題である。寝装品部門では、原料の高騰や昨年10月の「新潟県中越地震」の影響で委託加工先の操業が停止を余儀なくされたことなどから売上高は前期を下回った。</p>
53	E00330	雪印乳業(株)	食料品	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績 当期のわが国経済は、輸出の持ち直しや企業収益の改善を背景とした設備投資の増加を受け、緩やかな回復基調となりました。個人消費については、4月の消費税総額表示への移行や記録的な猛暑に加え、観測史上最多となる台風の上陸、新潟県中越地震・福岡県西方沖地震などのたび重なる災害により悪影響を受けたものの、雇用・所得環境の改善などにより底固い動きとなりました。</p>
54	E00331	森永乳業(株)	食料品	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒企業 の概況⇒3【事業 の内容】	<p>(2)事業の系統図 (注)1 →は製品および商品の流れを示しております。 2 *の会社は連結子会社です。 3 新潟乳工業(株)は、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震被害の影響により、平成17年1月末をもって生産を中止いたしました。</p>
55	E00331	森永乳業(株)	食料品	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒連結 損益計算書⇒VII 特別損失	<p>VII 特別損失 5 新潟県中越地震災害損失 317(百万円)</p>
56	E00331	森永乳業(株)	食料品	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒損益計算書⇒ VII特別損失	<p>VII 特別損失 6 新潟県中越地震災害損失 192(百万円)</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
57	E00502	(株)ヒガシマル	食料品	福上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1) 業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の過剰設備や雇用調整が進み、銀行の不良債権問題も峠を越え、米国及び中国を中心とする外需の拡大によりデジタル家電や半導体関連業種、輸出関連業種が国内景気を押し上げ、日本経済は緩やかな回復局面に入りました。雇用環境は、完全失業者数が減少し、新規求人数が増勢を示すなど確実に改善してきました。企業業績の回復とは裏腹に所得環境の改善は見られないなか、個人消費は堅調に推移し、消費者物価も下げ止まりの兆候が見られますが、素原材料価格の上昇を最終製品価格に転嫁できない状況が続く、円安や原油価格の上昇、台風の上陸が観測史上最高を記録、新潟県中越地震やスマトラ島沖大地震・大津波などが甚大な被害を及ぼし、景気は一進一退を辿りました。</p> <p>(中略)</p> <p>事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。</p> <p>(中略)</p> <p>②食品事業 食品事業におきましては、個人消費に回復の兆しが見られたものの消費者物価は好転せず、原材料等の値上がりを販売価格に転嫁できず、販売面では非常に難しく厳しい対応を迫られました。年度前半は好天に恵まれ猛暑が秋口まで続いたことから季節商品のそうめんを中心に乾麺・つゆ類が伸びました。年度後半は、新潟県中越地震など自然災害の発生や暖冬の影響で年末まで野菜の高騰が続く、温食の皿うどん、ラーメン類が期待したほど伸びず、前連結会計年度をわずかに上回りました。</p>
58	E00645	北越紀州製 紙(株)	パル プ・紙	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒企業 の概況⇒2【沿革】	<p>2【沿革】 企業集団の沿革の主たる事項は次のとおりであります。</p> <p>(中略)</p> <p>平成16年10月 新潟県中越地震に長岡工場被災。早期復旧果たす。</p>
59	E00645	北越紀州製 紙(株)	パル プ・紙	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1) 業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出と設備投資を中心に、緩やかな回復基調にあったものの、公共投資の削減や原油価格の高騰といった要素に、相次いで発生した台風や地震等の自然災害が加わり、景気は踊り場にきた感を強めてまいりました。このような経済環境のなか、紙パルプ業界におきましては内需は底堅く推移しましたが、輸入紙の攻勢や原油を中心とする資材価格の上昇もあり、依然として厳しい状況が続いております。</p> <p>当グループにおきましては、カスタマー・オリエンテッドの営業に徹するとともに、全部門をあげて一層の品質と効率の向上とコスト削減に注力し、収益力の向上のための施策を推進してまいりました。また、「新潟県中越地震」により長岡工場等が被災したものの操業は短期日の中断後、復旧することができました。震災に伴う災害損失は656百万円を計上するにとどまりました。</p>
60	E00645	北越紀州製 紙(株)	パル プ・紙	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	<p>2 経営成績の分析 (中略)</p> <p>(3) 特別損益 当連結会計年度の特別利益は346百万円で、前連結会計年度と比べ296百万円の増益となりました。投資有価証券売却益や補助金収入が増益の主な要因であります。</p> <p>当連結会計年度の特別損失は1,385百万円で、前連結会計年度と比べ4百万円の減少となりました。固定資産売却損及び除却損や厚生年金基金解散損が前連結会計年度と比べ大きく減少しましたが、「新潟県中越地震」に伴う災害損失を656百万円計上したため、特別損失全体では4百万円の減少にとどまりました。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
61	E00645	北越紀州製 紙(株)	パル プ・紙	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒連 結損益計算書関 係⇒※4	※4 災害損失は、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等であります。
62	E00645	北越紀州製 紙(株)	パル プ・紙	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒損益計算書 関係⇒※6	※6 災害損失は、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用であります。
63	E00509	(株)ニチロサ ンフーズ	食料品	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の鈍化やデジタル関連製品の生産調整等により足踏み状態が続いておりましたが、設備投資の 堅調さ、企業の生産の上向きや個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善などにより、昨年の後半から続いていた「踊り場」景気も脱する兆しが見 え、着実に景気は回復してきました。 当食品業界におきましては、鳥インフルエンザによる生肉・加熱加工品輸入禁止、BSE(牛海綿状脳症、狂牛病)感染牛の発生による牛肉輸入 禁止、観測史上最多の10個の台風上陸や記録的な猛暑・暖冬、消費税総額表示、原油高などがあり、畜肉をはじめ野菜・魚・卵・包装材料な どの高騰が、また、一方では商品価格が低下する“原材料高の商品安”の年度となり企業活動に大きく影響いたしました。 なお、平成16年10月23日の新潟県中越地震に際しましては、多数の株主の皆さまからお問い合わせ、お見舞いをいただき、誠にありがとうございました。 大変ご心配をおかけいたしました。幸い従業員は全員無事でした。工場建物及び機械装置への被害は軽微であり、特に操業には 問題がありませんでしたが、その後も強い余震が頻繁に発生し、従業員の安全面を第一に考え、10月内の生産を休止いたしました。生産開 始後は全力をあげて集中生産に取り組み、一部関係先にはご迷惑をおかけいたしました。急場をしのぐことができました。また、損害につきま しては、地震及び余震発生時に生産中止したことにより、生産中であった製品、原材料などの廃棄が必要となり、それらの費用を特別損失に計 上いたしました。 このようななかにあって当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、品質保証を第一に、生産性の向上、新商品開発、販売先の新規開拓 などに注力いたしました。
64	E00509	(株)ニチロサ ンフーズ	食料品	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(2) 当連結会計年度の経営成績の分析 (中略) パン事業は、チルド部門の軽食惣菜類が大幅な売上減となりましたが、生産性向上策や原料歩留りアップなどに努めた結果、チルド部門、焼成 パン部門ともに増益となりました。以上によりまして、パン事業の売上高は65億61百万円(前連結会計年度比2.3%減)、営業利益2億18百万円 (前連結会計年度比24.5%増)となりました。 また、平成16年10月23日の新潟県中越地震発生時及びその後の余震発生時に生産中止したことにより、生産中であった製品、原材料の廃棄 など、災害による損失36百万円を特別損失に計上いたしました。
65	E00509	(株)ニチロサ ンフーズ	食料品	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒連 結損益計算書関 係⇒※5	※5 災害による損失は新潟県中越地震発生の際に処分した製品及び原材料の廃棄等であります。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
66	E00509	(株)ニチロサ ンフーズ	食料品	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒損益計算書 関係⇒※8	※8 災害による損失は新潟県中越地震発生の際に処分した製品及び原材料の廃棄等であります。
67	E00380	(株)ブルボン	食料品	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 当連結会計年度における我が国経済は、消費税総額表示への消費者心理の影響、原油価格の高騰、水害や台風などの自然災害、新潟県中越地震などがありました。企業収益の改善や好調な民間設備投資などにより回復傾向が続きました。また、雇用環境の好転により個人消費もようやく底堅さが見えてまいりました。
68	E00385	亀田製菓(株)	食料品	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 (中略) ① 経営環境の概況 設備投資の増加や企業収益の改善により、国内経済は回復傾向に向かいましたが、年度後半にかけて原油の高騰や海外経済の成長鈍化などの不安材料により、景気回復のスピードはやや鈍化する形となりました。 個人消費につきましては、耐久消費財の一部で需要が活発化する動きが見られたものの、所得の低迷に加えて税金や社会保険料などの負担増などがあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。 また、昨年は台風や水害、新潟県中越地震など自然災害が相次ぎ、被災した地域の経済に大きな影響を与えました。さらには、猛暑などの天候不順により、季節商材の販売にも大きな影響がありました。なお、当グループにつきましては、昨年7月の水害および10月の新潟県中越地震による大きな被害はありませんでした。 (事業別営業状況) (中略) ② 貨物運送、倉庫事業 物流業界では、貨物量の減少には歯止めが掛かったものの、競争の激化によりサービス価格の下落が続いており、加えて軽油価格の高騰や環境コストの負担など、経営環境は厳しい状況となっております。このような環境の下で、貨物運送、倉庫事業においては、安全運行体制の強化をはかるとともに、高品質サービスと物流ソリューションのご提供を中心とした提案営業活動を強化してまいりました。 また、当グループが本拠を置く新潟県では、当連結会計年度は水害や新潟県中越地震、豪雪など自然災害に見舞われましたが、これらの事態に際して、グループを挙げて社会的なライフライン確保に微力ながら貢献いたしました。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
69	E00386	岩塚製菓(株)	食料品	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には米国・中国の好況による輸出の伸びや民間設備投資の増加等により、緩やかな回復基調をたどっていましたが、下半期には円高、原油価格の高騰などの影響を受け、景気回復に減速感が強まってまいりました。 菓子業界におきましては、長引く個人消費の低迷と低価格志向を背景に、卸売業や小売業の競争は激しさを増し、さらには消費税の総額表示、夏の猛暑などの影響により、市場環境は厳しい状態で推移いたしました。 このような状況の中で、当社グループは「高品質・鮮度第一主義」の基本方針のもと、商品の品質管理と安全性の確保に努めるとともに、研究・技術開発力の一層の向上を図り、顧客の多様なニーズに的確・迅速に対応した特徴ある差別化商品の開発に注力してまいりました。 営業部門におきましては、市場動向・商品情報をもとに、商品の品質と鮮度を武器にした提案営業により、大都市圏でのシェア拡大を図ってまいりました。また、子会社の株式会社新潟味のれん本舗による通信販売におきましては、農家と契約栽培によるもち米の新品種「養源紅もち」を原料とした商品を加え、全商品のリニューアルを図りました。しかしながら、10月23日に発生した新潟県中越地震の影響を受け、商品の一時生産停止を余儀なくされ、最需期である第3四半期の需要を十分まかなうことができませんでした。 製造部門におきましては4月に、分散していた贈答品の生産工場を長岡工場に集約し、コスト低減を図ってまいりました。全体的には、一昨年の冷夏による原料米の価格高騰や石化燃料の値上がり原価を押し上げる結果となりました。 開発部門におきましては、素焼きに独自の製法で醤油を染み込ませた、やわらか米菓「ぬれせんべい・ぬれおかき」を、子会社の株式会社瑞花で発売し、好評を得ました。その後、岩塚ブランドで「新潟ぬれおかき」として全国で販売いたしました。また、おつまみ米菓ジャンルの充実を図るため「黒豆おつまみ」「えびマヨこつぶ」等も発売し、ご好評をいただいております。 なお、新潟県中越地震により、工場建物、設備等に甚大な被害を受けましたが、関係各位のお力添えにより、設備の復旧と商品の安全・安心の確保が素早くでき、短期間での操業再開を果たすことができました。 以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高188億13百万円(前年同期比1.3%減)、経常利益2億41百万円(前年同期比61.5%減)、当期純利益9百万円(前年同期比96.8%減)となりました。
70	E00386	岩塚製菓(株)	食料品	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(1)重要な会計方針及び見積り 当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債の簿価や収益・費用の報告数値についての基礎としております。 (2)当連結会計年度の経営成績の分析 当社グループの当連結会計年度の経営成績は、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震のため、商品の一時生産停止を余儀なくされ、最需期である第3四半期の需要を十分にまかなうことができませんでした。これにより、売上高につきましては、前連結会計年度より1.3%減少し188億13百万円となりました。利益面につきましては、売上の低減及び地震による費用発生により、経常利益2億41百万円(前年同期比61.5%減)、当期純利益9百万円(前年同期比96.8%減)となりました。
71	E00386	岩塚製菓(株)	食料品	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒連結 損益計算書⇒Ⅶ 特別損失	Ⅶ 特別損失 5. 新潟県中越地震災害損失金 116,378(千円)
72	E00386	岩塚製菓(株)	食料品	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒損益計算書⇒ Ⅶ特別損失	Ⅶ 特別損失 4. 新潟県中越地震災害損失金 116,094(千円)

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
73	E00387	寿スピリッツ (株)	食料品	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績 (中略) 当社グループを取り巻く事業環境におきましても、消費者の慎重な購買姿勢に加え、初夏から続いた記録的な猛暑や観測史上最多の台風の上陸、新潟県中越地震の影響などにより、厳しい状況で推移いたしました。</p> <p>(中略) 事業部門別の業績は次のとおりであります。</p> <p>(中略)</p> <p>① 卸売事業部門 卸売事業部門におきましては、主に主力商品の拡販、「うま生菓子」の展開に注力いたしました。四半期別の売上高は、第1四半期(4月～6月)は前年同期比7.3%増と好調に推移いたしました。夏場の猛暑、相次ぐ大型台風の上陸、更には秋の最繁忙期での新潟県中越地震の影響などにより第2四半期(7月～9月)は前年同期比0.9%増、第3四半期(10月～12月)が前年同期比0.9%減と低迷いたしました。一方、第4四半期(1月～3月)におきましては、事業継承した株式会社九十九島グループが寄与いたしました。既存部分につきましても第2、第3四半期の落込みを挽回すべく、鋭意取り組みました結果、前年同期比23.4%増と好転いたしました。商品別では「因幡の白うさぎ」を筆頭とする主力商品が好調に推移いたしました。その中でも「遊月亭の黒豆茶」は前年同期比96.9%増(榊但馬販売ベース)と大幅に伸長し、特に個人のお客からのご注文が増大いたしました。</p> <p>この結果、卸売事業部門の売上高は79億4千9百万円となり前年同期比6.5%の増収となりました。</p> <p>② 小売事業部門 山陰の「お菓子の壽城」の売上高は9億6千4百万円となり前年同期比0.5%の微増となりました。入城客数が前年同期に比べ9.9%減少し大変厳しい環境の中、各種イベントの実施や外販営業などにより売上高の確保に努めました。</p> <p>東京の「御菓子司築地ちとせ」は新潟県中越地震などの影響により羽田空港、東京駅の旅客移動の減少、また、同業他社との競合激化により売上高は10億4千8百万円となり前年同期比2.9%の減収となりました。</p> <p>北海道の「小樽洋菓子舗ルタオ」は、前述いたしましたとおり、好調に推移し売上高は15億3千万円となり前年同期比40.5%の大幅な増収となりました。</p> <p>株式会社九十九島グループの直販部門の売上高におきましては、事業継承後の2ヶ月間ではありますが2億3千4百万円となりました。平成17年2月、事業継承と同時に小売直営店12店舗目となります新店舗「ラ・ママン」を博多大丸にオープンいたしました。</p> <p>この結果、小売事業部門の売上高は37億7千8百万円となり前年同期比20.8%の増収となりました。</p>
74	E00908	ユニオンペ イント(株)	化学	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の好調に支えられ企業収益が改善し、設備投資の増加により、景気は、穏やかながら回復基調に推移しました。しかし、当連結会計年度後半には、新潟県中越地震やスマトラ沖の地震に見られるように、自然災害による甚大な被害や天候不順などの影響もあって、堅調だった輸出も軟調に転じました。さらに、中国経済の拡大によるナフサ需要増と、原油価格の高騰に伴う石油関連材料価格の上昇などの影響を受け、景気の先行きに不安を残すことになりました。</p>
75	E00909	(株)アサヒペ ン	化学	大二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資が製造業のみならず非製造業へも拡大し、期首には日経平均株価も12,000円台まで上昇するなど回復基調にありましたが、平成16年8月以降の原油価格の急騰により、成長速度がやや緩やかに推移しております。また記録的な台風上陸、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震等大きな自然災害に見舞われた年でした。平成16年4月より消費税の総額表示が実施され、消費者においては割高感から買い控えがおきるなど、個人消費は依然低調で本格的な景気の回復には至らず、底打ち感はあるものの先行き不透明感を伴う推移となりました。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
76	E01287	日亜鋼業(株)	鉄鋼	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 (中略) なお、取扱製品部門の状況は次のとおりである。 (中略) 特殊加工品部門 当部門は極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、着色塗装鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鋼線、鋼平線等を主力としており、期の前半は国際条約であるSOLAS条約(テロ対策)が施行されことにより特需が発生し極厚亜鉛めっき鉄線および有刺鉄線の販売が増加し、また、自動車産業向けの鋼平線も前期に引き続き好調に推移した。一方公共投資の継続的抑制の中、平成16年10月に発生した新潟県中越地震の災害復旧工事が災害査定が遅れで補正予算が国会を通過したのが平成17年2月ということもあり、一部を除き平成17年度にずれ込む結果となり、当社の土木災害向け亜鉛アルミ合金めっき鉄線の売上は大幅な減少となった。こうした状況の中、原材料価格上昇分を製品価格へ転嫁したものの数量の落ち込みが大きく当部門の売上高は8,096百万円と前年同期と比べ461百万円(△5.4%)の減収となった。
77	E01260	北越メタル (株)	鉄鋼	東二	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒連 結損益計算書関 係⇒※7	※7 平成16年7月13日に発生した、新潟県豪雨災害による水害復旧費用及び平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震による地震災害復旧費用である。
78	E01260	北越メタル (株)	鉄鋼	東二	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒損益計算書 関係⇒※7	※7 平成16年7月13日に発生した、新潟県豪雨災害による水害復旧費用及び平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震による地震災害復旧費用である。
79	E01444	(株)コロナ	金属製 品	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 (中略) このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度より「第3次中期経営計画」をスタートさせ、「進化2006」をキーワードにエコキュート事業を核とする事業構造の変革(平成18年度に住宅設備機器売上高比率50%以上)および暖房のダントトップシェア堅持を主な基本方針として活動を展開してまいりました。 なお、7.13水害(7月)では本社社屋と三条工場の床上浸水、新潟県中越地震(10月)では長岡工場建物等の一部損壊や、電気、水道、ガス、交通網等のライフライン途絶による影響などもあり、一部で製品の生産や物流面での停滞をきたしましたが、皆様の温かいご支援、ご協力を賜り、早期復旧を図ることができました。当社では両災害発生直後にリスク管理委員会を開催し、水害時には当社独自の「二毛作生産ライン」(同じラインでエアコンと石油ファンヒーターを生産すること)によりエアコンから石油ファンヒーターに生産を切り替えて対応したほか、震災時には緊急に長岡工場の一部機能を周辺工場に移管するなどして対応し、迅速かつ有効な対策をとることができたことで、お客様への影響と工場の稼働率低下による損失を最小限に止めることができました。また、新潟県中越地震の際には、いち早く被災地用灯油の確保を業界団体へ要請するとともに、灯油と乾電池だけで使用可能な当社製ポータブル石油ストーブ1,100台を被災地へ提供いたしました。 (中略) 以上の結果、当連結会計年度の売上高は755億1百万円(前期比7.8%増)、経常利益は37億82百万円(前期比2.7%増)となりました。当期純利益につきましては、7.13水害および新潟県中越地震等により特別損失を24億11百万円計上した結果、8億55百万円(前期比70.1%減)となりました。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
80	E01444	(株)コロナ	金属製品	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(1) 財政状態の分析 (流動資産) 当連結会計年度末における流動資産の残高は、54,629百万円(前期比13,737百万円増)となりました。これは、現金及び預金の増加(7,791百万円から16,753百万円へ8,961百万円増)、たな卸資産の増加(8,647百万円から12,222百万円へ3,575百万円増)並びに流動資産その他の増加(1,282百万円から2,328百万円へ1,046百万円増)が主な要因であります。 現金及び預金につきましては、7.13水害、10月の新潟県中越地震と自然災害などの特別な要因により支出が増えた一方、投資有価証券の売却収入7,568百万円により増加したことなどであり、たな卸資産につきましては、暖冬による石油暖房機器の売上の伸び悩みやエコキュートの増産により、石油暖房機器、住宅設備機器の在庫がそれぞれ前期と比較して増加しております。なお、エコキュートにつきましては、平成17年度補助金がスタートしており、受注の増加を見込んで増産しております。 (中略) (3) 経営成績の分析 (中略) 特別利益の主な減少要因につきましては、前期に発生した厚生年金基金代行返上益1,568百万円及び貸倒引当金戻入額188百万円が当期発生しないことに加え、米国債を中心とした投資有価証券の売却益が182百万円と前期と比較して275百万円減少したことなどによるものであります。特別損失の主な増加要因につきましては、土地等の固定資産売却損が30百万円と前期と比較して359百万円減少したほか、損切りによる米国債を中心とした投資有価証券の売却損が625百万円と前期と比較して165百万円減少した一方、7.13水害及び10月の新潟県中越地震により災害損失が1,694百万円発生したことが大きく影響しております。
81	E01444	(株)コロナ	金属製品	東二	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒連 結損益計算書関 係⇒※6 災害損 失の内訳	※6 災害損失の内訳 ①平成16年7月13日に新潟県中越地方を襲った水害 建物・設備等の復旧修繕費用 651,440千円 固定資産及び棚卸資産の廃棄損 375,729 その他 284,571 計 1,311,740 ②平成16年10月23日に新潟県中越地方を襲った地震 建物・設備等の復旧修繕費用 264,247千円 固定資産及び棚卸資産の廃棄損 71,001 その他 47,947 計 383,195 合計 1,694,935
82	E01444	(株)コロナ	金属製品	東二	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒損益計算書 関係⇒※9 災害 損失の内訳	※9 災害損失の内訳 ①平成16年7月13日に新潟県中越地方を襲った水害 建物・設備等の復旧修繕費用 651,440千円 固定資産及び棚卸資産の廃棄損 375,729 その他 273,653 計 1,300,822 ②平成16年10月23日に新潟県中越地方を襲った地震 建物・設備等の復旧修繕費用 248,413千円 固定資産及び棚卸資産の廃棄損 71,001 その他 37,523 計 356,937 合計 1,657,759

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
83	E01393	(株)アドバネクス	金属製品	東一	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒連 結損益計算書関 係⇒※9	※9 地震災害による損失は、平成16年新潟県中越地震によるもので、主として運送路遮断による迂回送料と被災社員への見舞金であります。
84	E01480	(株)ツガミ	機械	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒設備 の状況⇒1【設備 投資等の概要】	第3【設備の状況】1【設備投資等の概要】 当社グループ(当社及び連結子会社)では、工作機械事業を中心として総額349百万円の設備投資を実施致しました。 工作機械事業においては、生産性の向上と原価低減を図るため、当社長岡工場の生産設備を中心に243百万円の設備投資を実施致しました。 専用機その他の事業においては、当社信州工場の生産設備を中心に106百万円の設備投資を実施致しました。 所要資金としては、自己資金を充当しております。 なお、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震による建物等の倒壊はありませんでしたが、これを機に、老朽建物を建て替えることにしました。これに伴い、建物を154百万円除却しております。
85	E01480	(株)ツガミ	機械	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒連 結損益計算書関 係⇒※3	※3. 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。 建物除却損 154百万円 建物取壊費用 103 機械等復旧費用 154
86	E01480	(株)ツガミ	機械	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒損益計算書 関係⇒※5.	※5. 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。 建物除却損 154百万円 建物取壊費用 103 機械等復旧費用 135

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
87	E01337	東京特殊電 線(株)	非鉄金 属	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、米国並びに中国、タイをはじめとした東南アジア各国の景気拡大に支えられ輸出や設備投資が増加し、企業収益は全般的に改善しました。また、個人消費は緩やかながら増加し、景気は回復基調となりましたが本格的回復には至りませんでした。 当社グループの主な需要先である情報通信関連及びエレクトロニクス業界においては、情報・デジタル家電などの需要増加を背景に好調に推移いたしました。また、原油価格の高騰により石油製品の価格が上昇したためコスト増を強いられ、また、市場価格の競争激化などにより、後半にかけてはやや厳しい事業環境のうちに推移いたしました。 このような環境のもと、当社グループは、電線、ケーブル加工品などの従来製品の生産改善活動に取り組み、さらなる品質の向上、一層のコストダウンにより、顧客満足度の向上と業績の改善に努めてまいりました。また、新製品の開発にも注力し、無線ICタグシステムを新たに事業化いたしました。 当連結会計年度の業績につきましては、売上高は電線及び電線加工品が減少いたしました。電子機器・部品が増加したことにより、前年同期比5.4%増の376億6百万円となりました。損益面におきましては、売上高が増加したものの、銅、原油価格の高騰などによるコスト増を吸収しきれず、また、北米市場におけるテレビ需要がフラットパネルタイプへ予想以上にシフトし、偏向ヨークを生産・販売する海外子会社が急激な影響を受けたことなどから、営業利益は前年同期比41.9%減の2億7千3百万円、経常利益は前年同期比55.3%減の1億7千2百万円となりました。特別損益の部では、投資有価証券売却益などの特別利益を1億円計上しましたが、新潟県中越地震による損失などの特別損失を1億6千2百万円計上したこと、9千7百万円の当期純損失となりました。
88	E01337	東京特殊電 線(株)	非鉄金 属	東一	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒連結 損益計算書⇒VII 特別損失	VII 特別損失 3 新潟県中越地震損失 29(百万円)
89	E01337	東京特殊電 線(株)	非鉄金 属	東一	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒損益計算書⇒ VII特別損失	VII 特別損失 3 新潟県中越地震損失 14,757(千円)
90	E01685	(株)サトー	機械	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 (中略) これら国内外における販売活動、製造設備強化に伴う投資活動の活発化により、販売促進費や研究開発費などの経費も増加いたしました。また、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震の影響で、新潟地区における一部協力工場の操業に支障が生じ、他地区協力工場へ振替生産を行って対応いたしました。この震災による業績への影響は、販管費の増加約64百万円、特別損失計上分74百万円、合計約138百万円となりました。 この結果、当連結会計年度における売上高は61,752百万円(前期比104.9%)、営業利益5,144百万円(同93.4%)、経常利益5,309百万円(同102.1%)、当期純利益は3,012百万円(同108.0%)となりました。 セグメント別の状況は下記のとおりであります。 (中略) [所在地別] a. 連結財務諸表提出会社 ① 日本 国内におきましては、様々な分野で自動認識システムに対する需要が堅調に推移し売上を伸ばしました。一方で、RFID関連の研究開発費用、ERP関連費用、新潟県中越地震の影響などで販売費および一般管理費が増加、売上高52,893百万円(前期比103.2%)、営業利益5,342百万円(前期比90.6%)となりました。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
91	E01685	(株)サトー	機械	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(2)経営成績の分析 当社グループの当連結会計年度売上高は、消費税総額表示特需で大幅な売上増を記録した前年度実績をさらに4.9%上回って、61,752百万円となり、はじめて600億円の大台に乗せることができました。400億円から500億円まで足掛け5年を要しましたが、600億円台には3年で達することができました。営業利益はRFID関連の研究開発費用、ERP関連費用、新潟県中越地震の影響などで販売費及び一般管理費が増加したため、特需で大幅増益となった前連結会計年度にはおよびませんでした。これに次ぐ5,144百万円となりました。また経常利益と当期純利益では過去最高益を更新することができました。
92	E01699	鉦研工業(株)	機械	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒3【対処 すべき課題】	(1)業績 (中略) なお、昨年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社柏崎事業所及び周辺の当社グループ会社が被災しましたが、大きな被害はなく、通常の操業体制に速やかに回復することができました。
93	E01598	(株)リケン	機械	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 (中略) なお、昨年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社柏崎事業所及び周辺の当社グループ会社が被災しましたが、大きな被害はなく、通常の操業体制に速やかに回復することができました。
94	E01598	(株)リケン	機械	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒4【事業 等のリスク】	(2)災害等による影響 当社グループは国内では主力製品を新潟県柏崎市にある当社柏崎事業所と埼玉県熊谷市にある当社熊谷事業所及びその周辺に立地する工場生産しています。両地区に生産が集中している為、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。なお、当社は昨年の10月23日に発生した新潟県中越地震による被災は幸い軽微でありましたが、今後の災害に備えるため「災害対策マニュアル」を作成し、災害発生時の事業継続や早期復旧のための行動指針を定めております。また、当社グループは米国、スペイン、韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インドに生産拠点をもち、お客様に製品を供給しております。これらの地域でも、上記同様大規模な地震その他の災害が発生した場合、当該地域での製品の生産・供給体制に支障が生じる可能性があります。
95	E01761	(株)帝国電機 製作所	機械	東二、 大二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる台風や水害、新潟県中越地震といった自然災害により多くの被害を受けたものの、企業の構造改革による業績の改善が進むとともに、個人消費や設備投資も徐々に増加するなど景気は回復傾向で推移いたしました。しかしながらイラク問題の泥沼化、石油価格の高騰や鋼材の値上がり、為替の変動等の不透明感が漂い、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
96	E00007	(株)雪国まい たけ	水産・ 農林業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1) 業績</p> <p>当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や雇用環境の改善により、緩やかな景気回復基調が見られたものの、秋口以降の原油価格の高騰、円高や米国・中国景気の減速などの懸念材料から、先行きの不透明感が広がってまいりました。きのこ業界におきましては、記録的な残暑とその後の暖冬、相次いで上陸した台風による野菜価格の高騰、更には新潟県中越地方を襲った地震と、きのこの需要期に相次いで発生した天候不順と自然災害により、大変厳しい経営環境となりました。</p> <p>このような環境の中で、当社グループは、企業体質の強化に向けて、さまざまな取組みを実施いたしました。まずは、業界最高の品質保証体制の確立を目指し、8月にISO14001の認証を取得、3月にはISO9001の認証を取得するなど品質管理体制の強化を図ってまいりました。また、事業基盤の強化を図るため、ぶなしめじ専用工場を新設し、きのこ事業の拡大を進めると同時に、子会社の(株)雪国バイオフーズがもやし専用工場を新設したことで、もやし事業への本格参入を開始いたしました。</p> <p>営業体制につきましても、水煮・乾燥製品の販売を担当する加工食品部を営業本部に統合し、営業推進力の強化と効率化に取り組んでまいりました。</p> <p>その結果、当連結会計年度の連結ベースでの売上高は、229億13百万円(前期比2.0%減)となりました。利益につきましては、新設工場の固定費負担の増加や地震によるきのこの歩留り低下等により、経常利益は5億90百万円(前期比45.9%減)、当期純利益は2億80百万円(前期比58.1%減)となりました。</p> <p>10月23日に発生しました新潟県中越地震は、当社が位置する中越地方に甚大な被害をもたらし、当社におきましても89百万円の災害損失を計上いたしました。この地震が残した爪痕は大きく、その復旧には未だ長い時間がかかることが見込まれます。</p> <p>当社は中越地方を代表する企業として、被災地の日も早い復興に役立つべく、12月から3月にかけて「地震に負けるな!!新潟中越」義援金活動を展開してまいりました。多くの取引先より協賛いただき、当社は、その義援金総額1億34百万円を新潟県に寄付いたしました。この義援金に活動告知費用43百万円を加えた1億77百万円を営業外費用として計上しております。</p>
97	E00007	(株)雪国まい たけ	水産・ 農林業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒4【事業 等のリスク】	<p>「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」に記載した内容に潜在する、当社グループの事業等に関する主要なリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断の上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から合わせて記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月30日)現在において当社グループが判断したものでありますが、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅したものではありませんのでご留意ください。</p> <p>当社グループは、「まいたけ」「えりんぎ」「ぶなしめじ」の生産・販売を中心とした食品事業が全体の95%を占めております。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等の内容で、投資判断の上で重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。</p> <p>(1) 国内事業活動に関するリスク</p> <p>①自然災害に係るリスク</p> <p>当社グループの主要製品である「まいたけ」「えりんぎ」「ぶなしめじ」の生産拠点は全て新潟県内に在るため、自然災害の発生が生産活動に影響を及ぼす可能性があります。平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震では、操業停止に至る大きな被害こそありませんでしたが、生産施設において栽培設備や仕掛品・製品への被害が有りました。今後、こうしたリスクを分散させていく必要があると認識しております。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
98	E01781	三洋電機㈱	電気機器	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績 当年度の世界経済は、米国景気の高調と中国経済の高成長に支えられる中、総じて堅調に推移したものの、年度後半には原油価格や原材料価格の高騰など先行き不透明感が増してきた。 一方、わが国経済は、企業収益が改善し、民間設備投資も堅調なことから、民間需要を中心に景気は緩やかに回復しているものの、当社グループを取り巻く環境は米国ドルに対する円高の影響、所得低迷による個人消費の伸び悩み、デジタル家電等の価格競争激化などにより引き続き厳しい状況で推移した。 このような状況の中、当社グループではさらなる成長を遂げていくために、グローバル市場で成長分野として期待できる環境関連事業において、積極的な事業の強化・拡充と将来へ向けた布石を打った。 当年度の連結業績は順調な個人需要に支えられた携帯電話などの売上が増加した一方、競争激化や価格下落の影響でデジタルカメラなどの売上が減少し、連結売上高は前年比0.9%減少の2,484,639百万円となり、その他の営業収益は前年比10.9%増加の101,947百万円となった。利益面では販売価格の下落や原材料価格高騰、及び新潟県中越地震の影響による半導体の売上減少などにより営業利益は前年比55.7%減少の42,316百万円、税金等調整前当期純利益は64,991百万円の損失、繰延税金資産の回収可能性を厳格に判断し、その一部を取り崩した結果、当期純利益は171,544百万円の損失となった。</p> <p>事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。 (中略)</p> <p>③コンポーネント部門 電動工具向けのニカド電池の売上は米国住宅市場が好調に推移したことで大きく増加し、太陽電池も環境意識の高い欧州市場を中心に大幅に増加した。しかしながら新潟県中越地震の影響により半導体の売上が減少した。また、液晶事業について、平成16年10月1日にセイコーエプソン㈱と合弁で三洋エプソンイメージングデバイス㈱を設立し、持分法を適用したことから売上の減少要因となった。 この結果、当部門の売上高は前年比3.9%減少の984,387百万円、営業利益は前年比68.5%減少の18,196百万円となった。</p>
99	E01781	三洋電機㈱	電気機器	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒3【対処 すべき課題】	<p>当社グループにとって、創業以来類を見ない大変厳しい経営環境下ではあるが、これら一連の改革にグループ一丸となって挑み、高収益・筋肉質で攻撃的な企業への変革に向けて不退転の決意で臨む所存である。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容						
100	E01781	三洋電機(株)	電気機器	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	<p>(1)経営成績に重要な影響を与える要因について分析</p> <p>①当年度の概況 (中略)</p> <p>さらに、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社グループの半導体主力製造拠点の1つである新潟三洋電子(株)が被災したため、半導体事業を中心に大幅な損失を計上するに至った。 (中略)</p> <p>利益面では、販売価格の下落や原材料価格の高騰、及び新潟県中越地震の影響による半導体の売上減少などにより、営業利益は前年度比55.7%減少の423億円となり、税金等調整前利益は、新潟三洋電子(株)の地震損失として423億円を営業外費用に計上したことなどにより、649億円の損失となった。これに加え、繰延税金資産の回収可能性を厳格に判断した結果、その一部を取り崩したため、当期純利益は1,715億円の損失となった。 (中略)</p> <p>④経営成績の状況 ＜売上高及び営業収益＞ 当年度の連結業績は、売上高が2兆4,846億円と前年度比0.9%の減少となり、その他の営業収益は、1,019億円と前年度比10.9%の増加となった。部門別では、コンシューマ部門においては、FMラジオ付の携帯電話機などの売上が増加したが、競争激化や価格下落により、デジタルカメラの売上が減少したため、当部門の売上高は1兆2,281億円で、前年度比0.6%の減少となった。 コマーシャル部門においては、大型エアコンの売上が国内では低調であったが、中国や欧州で好調であったため、当部門の売上高は2,128億円となり、前年度比7.5%の増加となった。 コンポーネント部門においては、電池では、ニカド電池やリチウムイオン電池の売上が引き続き堅調に推移し、太陽電池も需要の伸びが大きく、電池全体の売上は増加したものの、新潟県中越地震により半導体主力製造拠点の1つである新潟三洋電子(株)が被災した影響で半導体の売上が大きく減少したため、当部門の売上高は9,464億円で、前年度比3.9%の減少となった。 その他部門においては、物流事業や住宅事業が堅調に推移したため、当部門の売上高は971億円となり、前年度比9.5%の増加となった。 (中略)</p> <p>＜営業外収益(費用)、当期純利益＞ 当年度の営業外損益は、△1,073億円となり、前年度比577億円悪化した。これは、新潟三洋電子(株)の地震に伴う固定資産処分損、棚卸資産処分損、修繕費等復旧費用等を、地震損失として合計423億円を計上したことなどによるものである。</p>						
101	E01793	アルプス電気(株)	電気機器	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績 (中略)</p> <p>1 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。 [電子部品事業] (中略)</p> <p>② 磁気デバイス VTR向けなどの民生用ヘッドは、その市場縮小とDVDへの移行が加速されたことから売上が減少しました。更に、HDD(ハードディスクドライブ)用GMR(巨大磁気抵抗)ヘッドについては、早期の復旧を果たしましたが、新潟県中越地震による一時的な操業停止の影響や前連結会計年度に比べて為替が円高に推移したことなどから、売上は前連結会計年度を下回りました。</p>						
102	E01793	アルプス電気(株)	電気機器	東一	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒連 結損益計算書関 係⇒※7	<p>※7 災害保険金収入</p> <table border="0"> <tr> <td>新潟県中越地震</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>メキシコレイノサ市洪水</td> <td>1,318 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,505 "</td> </tr> </table> <p>新潟県中越地震の災害保険金収入は、保険金請求額のうち、当連結会計年度に受取金額が確定した部分を計上しています。</p>	新潟県中越地震	1,187百万円	メキシコレイノサ市洪水	1,318 "	合計	2,505 "
新潟県中越地震	1,187百万円												
メキシコレイノサ市洪水	1,318 "												
合計	2,505 "												

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
103	E01793	アルプス電気(株)	電気機器	東一	2005年 3月	企業情報⇒経理の状況⇒連結財務諸表等⇒連結財務諸表⇒注記事項(連結)⇒連結損益計算書関係⇒※10	※10 災害損失 新潟県中越地震 1,772百万円
104	E01793	アルプス電気(株)	電気機器	東一	2005年 3月	企業情報⇒経理の状況⇒財務諸表等⇒財務諸表⇒注記事項(単体)⇒損益計算書関係⇒※8	※8 地震災害保険金収入 新潟県中越地震による災害に対する保険金請求額のうち、当事業年度に受取金額が確定した部分を計上しています。
105	E01793	アルプス電気(株)	電気機器	東一	2005年 3月	企業情報⇒経理の状況⇒財務諸表等⇒財務諸表⇒注記事項(単体)⇒損益計算書関係⇒※9	※9 地震災害損失 新潟県中越地震による損失額であり、内訳は次のとおりです。 たな卸資産廃棄損 421百万円 固定資産修繕費 1,186 〃 その他 164 〃 合計 1,772 〃
106	E00721	(株)昭文社	情報・通信業	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業の状況⇒1【業績等の概要】	(1)業績 (中略) 出版事業におきましては、従来より積極的に取り組んでおります出版事業と電子事業との融合を目的とした「メディアミックス」をさらに推進してまいりました。具体的には当社の代表的商品である『文庫判東京』や『ホテルガイド』、また独創的な商品として評価いただいている『リンクリンク!』等の多くの商品においてMGコードやQRコードを掲載するとともに、それに対応した各種Webサイトを開設することで、メディアミックスの提供を実現してまいりました。また低迷する出版市場における需要を喚起すべく、新シリーズとして国内ガイドブック『にっぽんの旅』シリーズ(全20点)の発刊、海外ガイドブック『トラベルストーリー』シリーズの増刊や新しい分野として今期より開始した「生活実用書」シリーズ全7点の出版等積極的な出版を行いました。3月には青森県とのタイアップにより、全ての掲載施設に対して利用者のホッペを「評価の声」として掲載した新しいタイプのガイドブック『サーベイ青森』も出版いたしました。また、愛知万博の開催を機に出版した『愛知万博アクセスマップ』や『マップルマガジン 愛知万博へ行こう!』等の関連商品は、近年にない出版部数となりました。しかしながら、昨年SARSの影響により落ち込んだ海外ガイド等は順調に回復しているものの、旅行シーズンの最盛期である夏場に売上が伸び悩んだことに加え、度重なる台風の上陸や新潟県中越地震の影響により秋の行楽シーズンの人出が極端に減少したことにより当社出版物の書店店頭における売上が鈍ったこと、また今年4月にピークを迎える市町村合併への対応として合併対応商品出版時における旧版商品の入れ替え返品を極力減少させるべく、合併予定地域の書店店頭在庫を調整し書店への出庫を抑制したこともあり、売上高は減少する結果となりました。この様な状況のなか、出版事業の売上高は155億83百万円(前期比4.4%減)、営業利益は19億27百万円(前期比1.0%減)と前年実績を若干下回る結果となりました。
107	E00041	石油資源開発(株)	鉱業	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業の状況⇒7【財政状態及び経営成績の分析】	(2)経営成績の分析 (中略) ⑨特別損益 特別損益の純額は、871百万円の損失となり前連結会計年度に比べ611百万円悪化しております。これは、固定資産除却損が378百万円増加し、当連結会計年度において新潟県中越地震による震災復旧費用として206百万円計上したこと等によるものであります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ3,922百万円増の18,129百万円となりました。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
108	E00045	大室温泉(株)	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 平成16年度の我が国の経済は景気回復も本格化すると思われましたが、米国と中国の経済が混迷したため後半は低迷しました。一方、世界的には地球温暖化防止が叫ばれ温暖化ガスの排出削減が急務で排出規制について討議されておりますが、世界的に先進国と後進国の意見の相違から相容れないものがある中で我が国は、2005年度税制改正大綱で環境税導入の問題もあがっております。その中、温暖化現象が原因で発生したといわれる大型台風が豪雨を伴い10本の台風が日本を通過し、河川の氾濫による水害の被害、地滑りによる家屋の崩壊、伊東地区においても大きな経済的被害をもたらし、年末には新潟県中越地震による二次的被害もありました。
109	E02214	日本精機(株)	輸送用 機器	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度における経済情勢は、世界経済が米国・中国・東南アジアを中心に拡大基調を継続し、日本経済も設備投資の増加や好調な輸出により企業収益が改善する等、緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の高騰や為替レートの変動、個人消費の伸び悩み等、不透明感が増し、さらには相次ぐ台風の上陸・水害・地震等、自然災害も度重なり、厳しい経営環境となりました。 このような経済情勢の中で当社グループは、(中略) また、2004年10月23日に発生いたしました新潟県中越地震の教訓により、当社グループは国内の総合的な生産レイアウトの見直しに着手し、部品加工から最終組立に至る一貫生産体制の確立、これらによる物流ロスのミニマム化、最短リードタイムの実現等、緊急時のリスク回避を含む危機管理体制の強化を推進しております。
110	E02214	日本精機(株)	輸送用 機器	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(5)税金等調整前当期純利益 税金等調整前当期純利益は、新潟県中越地震による災害損失270百万円及び減損損失551百万円などを特別損失に計上しましたが、原価低減を推進したこと等により、前連結会計年度の8,452百万円から48.8%増加し12,581百万円となりました。
111	E02528	住友商事(株)	卸売業	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業 績等の概要】	(注) 将来情報に関するご注意 当有価証券報告書には、当社の中期経営計画等に関する様々な経営目標及び予測、並びにその他の将来に関する情報が開示されています。これらの経営目標及び将来予測、並びにその他の将来に関する情報は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想、並びに当社が現時点で入手している情報や一定の前提に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。従って、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。 (1)業績 企業環境 当期の世界経済は、米国の金融引き締め政策への転換や中国の投資抑制策などの影響が懸念されましたが、力強い成長が続きました。国際商品市況は、旺盛な需要拡大を背景として、原油等を中心に高い水準を維持しました。 国内経済は、東アジア向けを中心に輸出の増加が続く一方、設備投資など内需にも回復の動きがみられました。また、雇用環境の改善が明らかになり、個人消費を取り巻く環境も底堅さを増しました。しかし、年度後半には、天候不順や新潟県中越地震の影響に加え、デジタル家電・IT関連部門の在庫調整により景気拡大に一服感が出てきました。
112	E02528	住友商事(株)	卸売業	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(3)企業環境 当期の世界経済は、米国の金融引き締め政策への転換や中国の投資抑制策などの影響が懸念されましたが、力強い成長が続きました。国際商品市況は、旺盛な需要拡大を背景として、原油等を中心に高い水準を維持しました。 国内経済は、東アジア向けを中心に輸出の増加が続く一方、設備投資など内需にも回復の動きがみられました。また、雇用環境の改善が明らかになり、個人消費を取り巻く環境も底堅さを増しました。しかし、年度後半には、天候不順や新潟県中越地震の影響に加え、デジタル家電・IT関連部門の在庫調整により景気拡大に一服感が出てきました。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
113	E00078	日本工営(株)	サービス業	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 (中略) 事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。 [国内建設コンサルタント事業] 当社の総合技術力を活かしたプロポーザル(技術提案)方式による受注拡大などにより既存事業分野におけるシェアの拡大に努めるとともに、PFI(民間資金による社会資本整備)に関する調査や社会資本のアセットマネジメント業務など新規事業分野の開拓にも注力いたしました。 この結果、大型河川構造物の設計などのダム・河川、環境アセスメント・環境計画などの環境のほか、道路、空港、都市開発の各分野で受注が増加しました。なかでも、新潟県中越地震や台風災害からの復興調査や計画業務が受注の拡大に寄与し、本事業の受注高は前期比12.9%増の247億3千万円となり、売上高につきましても、前期比12.6%増の250億8千4百万円となりました。
114	E02947	(株)あらた	卸売業	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 当連結会計年度におけるわが国経済は企業収益の改善が増収・増益型に転じ、不良債権処理が進展して収益率が向上し、事業再編等のリスクにより、企業の財務体質が強化されました。また、雇用情勢の改善による消費者マインドの回復によって、消費性向が一段と上昇してきました。 こうした景気回復基調が続いているにもかかわらず、実勢は緩やかなデフレが続き、景気回復の実感がない状況であり、個人消費が明るさを取り戻す要素が見られない中、景気動向を示す指標も年末には停滞傾向となり、また、所得税の定率減税縮小など、個人消費を取り巻く環境はこれまで以上に厳しい状況となりました。 このような環境の中、私ども化粧品・日用品業界におきましては、当連結会計年度初めの消費税の総額表示は価格の「値ごろ感」を混乱させる結果となり、夏には各地で連日の猛暑となりあまりの暑さに消費は伸びを欠く結果となりました。また、10月には例年のない台風の上陸及び新潟県中越地震などの影響で消費については厳しい状況が続きました。
115	E02947	(株)あらた	卸売業	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	⑥当期純利益の状況 当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べて5,306百万円減少の622百万円(前年同期比10.5%)となりました。この減少の主なもの、上記に記載しました経常利益の減少のほか、特別損失として合併にかかる費用の増加として、一部の被合併子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法への変更による退職給付引当金繰入額が302百万円発生したことと合併関連費用211百万円が発生したこと、拠点の統廃合等による従業員の退職による臨時退職金が311百万円発生したこと及び新潟県中越地震、台風による被害の復旧にかかる費用として120百万円が発生したことであります。 今後につきましては、遊休資産の売却による売却損の計上及び減損会計適用による損失の計上等が考えられます。
116	E01851	デンセイ・ラムダ(株)	電気機器	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(2) 当連結会計年度の経営成績の分析 (中略) ⑥ 特別損益(特別利益及び特別損失) 特別損益の純額は、前連結会計年度に比べて1億8千6百万円増加し、3億4千7百万円の損失となりました。これは当連結会計年度において退職勧奨を実施したことによる特別加算金、マレーシアの子会社2社の再編にともなう統合損失費用や、新潟県中越地震による長岡工場の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損害によるものであります。
117	E01851	デンセイ・ラムダ(株)	電気機器	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒連 結損益計算書関 係⇒※6	※6. 災害損失は、10月23日の新潟県中越地震により長岡工場の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損害であります。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
118	E03276	アールビバン(株)	小売業	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加、株価の回復等、緩やかではあるものの景気回復に向けた明るい兆しが見え始めた一方で、後半は、新潟県中越地震やスマトラ沖大地震など国内外の大規模な震災により、甚大なる物理的・心理的影響を受けました。小売業界におきましては、雇用不安や賃金抑制、年金問題など将来への不安要素から個人消費の本格的な回復には至っておらず、さらに消費税総額表示導入時の買い控えや業種・業態を超えた企業間競争、価格競争の一層の激化なども影響し、依然として業界全体の景気動向は楽観視できない厳しい経営環境が継続しております。
119	E03120	(株)コメリ	小売業	東一	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒連 結損益計算書関 係⇒※3	※3 損害保険受入金は水害による商品及び建物に係るもの及び新潟県中越地震による建物に係るものであります。 災害損失の主な内訳は、水害及び新潟県中越地震による商品廃棄損失477百万円、店舗現状復帰費用487百万円であります。
120	E03120	(株)コメリ	小売業	東一	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒損益計算書 関係⇒※4	※4. 損害保険受入金は水害による商品及び建物に係るもの及び新潟県中越地震による建物に係るものであります。 災害損失の主な内訳は水害及び新潟県中越地震による商品廃棄損失400百万円、店舗現状復帰費用457百万円であります。
121	E00112	東鉄工業(株)	建設業	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。 (1) 業績 当連結会計年度の業績は、売上高94,106百万円(前連結会計年度比1.7%減少)となり、営業利益3,751百万円(前連結会計年度比19.7%減少)、経常利益3,602百万円(前連結会計年度比20.0%減少)、当期純利益2,433百万円(前連結会計年度比29.9%増加)となった。 ① 事業の種類別セグメント (建設事業) 建設業界は、民間設備投資が回復基調であったものの、依然として公共事業費は減少傾向が続いており、厳しい状況であった。 このような状況のなかで、当期は新中期経営計画(3ヶ年計画)の2年目の年であり、当社グループは、目標達成に向け諸施策の一層の推進を図り、強固な経営基盤の構築に努めてきた。 新中期経営計画の第一の柱である『鉄道の安全安定輸送への貢献』については、「安全はすべてに優先する」を経営の最重要事項に掲げ、安全施工体制の確立を図るとともに、首都圏の鉄道輸送の利便性を活かすための大型プロジェクト等に参画してきた。また、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震による鉄道関連の震災復旧に際しては、全社をあげ復旧作業に取り組み、年末における大動脈確保のための一翼を担うことができた。
122	E03361	(株)ハードオフコーポレーション	小売業	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 当期の経済環境は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより景気は緩やかな回復基調が見られました。しかし個人消費については消費税の総額表示導入にともなう需要の反動や原油価格の高騰、景気の先行きに対する不安等から伸びは鈍く本格的な回復には至りませんでした。さらに水害・地震・豪雪等の相次ぐ自然災害や天候不順等の影響もあり、全体として回復は緩やかなものの総じて企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。 また、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社も被災地区の数事業所で商品の散乱や什器・内装等一部に被害が発生いたしました。復旧作業は迅速に終了し早期に営業活動を再開できました。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
123	E03361	(株)ハードオフコーポレーション	小売業	東一	2005年 3月	企業情報⇒経理の状況⇒財務諸表等⇒財務諸表⇒注記事項(単体)⇒損益計算書関係⇒※5	※5 災害損失の内訳は新潟県中越地震による商品および建物の損害によるものであります。
124	E03133	原信ナルスホールディングス(株)	小売業	東二	2005年 3月	企業情報⇒企業の概況⇒2【沿革】	2【沿革】 (中略) 平成16年10月 新潟県中越地震の発生により、25店舗が被災する。
125	E03133	原信ナルスホールディングス(株)	小売業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業の状況⇒1【業績等の概要】	<p>(1) 業績</p> <p>当連結会計年度におけるわが国経済は、各種機関の調査による民間の景況感や経済指標および数値が示すように、全体としては緩やかな改善の動きを見せており、個人消費についても短期的な回復傾向が見られました。しかしながら、相次いだ大規模な自然災害により被災された方々の生活復興、年金・社会保障・税制等の問題に起因する将来不安、原油・鋼材の高騰、近隣諸国との諸問題など、問題の解決には時間を要する事項が多々あり、長期的消費性向の本格的回復には至っていない状況であると考えられます。</p> <p>小売業界を取り巻く環境は、個人の可処分所得の増加を背景に、オリンピック効果が追い風となって、飲料、家電商品の一部や旅行取扱額が活況を呈しましたが、平成16年4月より始まった消費税総額表示方式が十分に周知されないまま始まった割高感や、史上最多の台風上陸、猛暑、集中豪雨、地震、豪雪といった自然災害により、全体としては低調に推移いたしました。</p> <p>特に基礎消費財を取り扱うスーパーマーケット業界では、このような動きが顕著に見受けられました。自然災害による農産物の価格高騰、米国産牛肉のBSE(牛海綿状脳症)問題をはじめとする食の安全に関わる問題は、家計の食生活に密接な問題となっており、消費に影響を与えました。また、消費税総額表示方式や新紙幣発行に対応するための設備・システムの改造、自然災害からの復旧費用といったコストの増加は、経営環境に影響を与えました。</p> <p>このような環境の中で、提出会社である(株)原信(以下、当社という)及び当社グループ企業は連結業績の向上を目指し、各社が経営改革に取り組む一方、地域のお客様の支持をさらに獲得するために、商品の品揃えやサービスの向上に取り組んでまいりました。</p> <p>その結果、当連結会計年度の当社ならびに連結子会社の連結売上高は728億51百万円(前連結会計年度比14.2%増)、連結営業利益は26億27百万円(前連結会計年度比66.3%増)、連結経常利益は27億17百万円(前連結会計年度比74.6%増)、連結当期純利益は8億90百万円(前連結会計年度比58.6%増)となりました。</p> <p>なお、特別利益に退職給付制度間の移行に伴う退職給付引当金取崩益6億82百万円、水害および地震の被害に対する損害保険金収入7億60百万円を計上し、特別損失に固定資産の減損に係る会計基準の早期適用に伴う減損損失9億50百万円、7.13新潟豪雨災害に伴う固定資産除却損と水害損失の計2億46百万円、新潟県中越地震に伴う固定資産除却損と地震損失の計4億30百万円を計上しております。</p> <p>事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。</p> <p>① スーパーマーケット事業</p> <p>消費の低迷が続いている中で、商品価格や接客サービスを始めとする競合他社との競争が一段と熾烈になり、小売業の経営環境は一層厳しさを増しています。</p> <p>また、近年の当社グループを取り巻く経営環境は、競合他社の大型出店が相次ぎ、激しい販売競争状態が生じた結果、客単価の減少や売上総利益率の低下などを招き、厳しい状況におかれています。</p> <p>このような状況に加え、当連結会計年度においては、当社グループの出店地域が例年にない自然環境の脅威に相次いで晒されました。多数の台風の直撃、局地的な豪雨が引き起こした7.13新潟豪雨災害、気温40度に迫る真夏日が記録的に連続した猛暑、震度7を引き起こした新潟県中越地震、19年ぶりの積雪を記録した豪雪。これらは、いずれも地域のお客様の生活を脅かし、甚大な被害を引き起こしました。いまだにその爪跡は、地域に大きな影を落とし、多くの方々が避難生活を送っておられます。被災された方々には、心よりお見舞いを申し上げますと共に、一日も早い生活の復興を祈念いたします。</p> <p>このような環境の中で、当社グループは、「ここに原信があって良かった」とお客様に思ってもらえるように、災害時の地域復興のため出来る限りの支援を行うとともに、「判断基準はお客様」の経営理念に基づき、日々の生活基盤として、「日本一のサービスの提供」を目指すさまざまな取り組みに努めてまいりました。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
							<p>(中略)</p> <p>(自然災害への対応について) 7月に発生した7.13新潟県豪雨災害におきましては、新潟県三条地区、見附地区、中之島地区で集中豪雨による河川の氾濫により、2万棟を越える住宅浸水が発生し、多くの方々が被災されました。当社の店舗では四日町店(新潟県三条市)と見附店(新潟県見附市)の2店舗が約1.5mの浸水被害を受けました。当社では、自治体からの災害支援要請に応じ、食料や生活必需物資の提供を行うとともに、被災店舗の一刻も早い営業再開を行い、被災住民の方々へ商品を届けることが使命であると考え、店舗の復旧に力を注ぎました。水かさの引きが比較的早かった見附店では2日後に営業再開できましたが、四日町店では復旧に時間を要し営業再開までに11日を必要としました。</p> <p>10月に発生した新潟県中越地震におきましては、新潟県中越地域を中心に震度7の地震が発生し、その後も大きな余震が相次いで発生した結果、家屋の倒壊や土砂崩れなどにより、10万人を越える避難者が生じる未曾有の被害が発生いたしました。この地震の発生地域は、当社が最もドミナント化を図っている地域であり、当社店舗も25店舗が被災し、そのうち復旧の困難な駅前店(新潟県小千谷市)、中沢店(新潟県長岡市)、見附店(新潟県見附市)の3店舗については、閉鎖を余儀なくされました。地震直後よりライフライン、通信網、交通網がすべてストップし、情報も錯綜する中で地域全体が混乱した状況でしたが、当社は7月の水害による被災の経験を生かし、営業の早期復旧と地域の方々への物資供給に全力を尽くしました。店舗の営業再開については最優先し、店内営業が出来ない店舗は店頭営業により営業再開を行いました。また、提供する商品については、7月の水害の経験から、被災後、時間の経過とともに必要とされる商品の優先順位により、地域の方々へ提供すべき必要な商品の確保を行いました。さらに、物資の調達と配送が限られる中、自治体や自衛隊を通じ、被災者の方々の必要とする物資の供給に協力するとともに、被災地域外の店舗から被災地域の店舗への物資の集中を図りました。また、取引先様のご協力や全国の関係各社のご好意もあり、当社は商品の供給を通じていち早く地域の方々の生活復旧に貢献することができました。</p> <p>(出店・閉店について) 新規出店につきましては、(中略) 閉店につきましては、新潟県中越地震により被害を受けた店舗のうち、駅前店(10月・新潟県小千谷市、売場面積856㎡)、中沢店(10月・新潟県長岡市、売場面積422㎡)、見附店(10月・新潟県見附市・売場面積1,426㎡)の3店舗について復旧困難なため閉鎖いたしました。また、美守店(1月・新潟県新井市(現・妙高市)・売場面積497㎡)については、同一敷地内に新店舗を建て替えるため、閉鎖いたしました。</p>
126	E03133	原信ナルス ホールディ ングス(株)	小売業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒3【対処 すべき課題】	<p>国内景気の先行きは、ゆるやかな回復基調が見られるものの依然として不透明で、税制・社会保障問題をはじめとした将来不安や国外情勢に起因する低迷からの本格的回復には時間を要するものと考えられ、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予測されます。このような中で当社グループ各社はお客様のご支持をいただけるように継続してお客様の利便性向上に取り組んでまいります。特にスーパーマーケット事業においては、お客様のライフスタイルに合わせたご要望を的確に捉え、お客様の食卓を中心に考えた売場構成を提案してまいります。</p> <p>また、ローコスト経営に向け、レイバー・スケジューリング・プログラムを活用した効率的な経営資源の投入を行い、低価格での販売を継続できる強い体質作りを進めてまいります。</p> <p>なお、新潟県中越地震がもたらした甚大な被害は、いまだ地域経済に多大な影響を残しており、復興への道のりは長く長いものと思われれます。当社グループは、経営が社会に果たすべき責任を通じ、多くの被災者の方々の生活が早期に回復することに貢献してまいります。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
127	E03133	原信ナルス ホールディ ングス(株)	小売業	東二	2005年 3月	<p>企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒(連 結キャッシュ・フ ロー計算書関係)</p>	<p>②水害損失 内容 商品廃棄損失、復旧費用 四日町店(新潟県三条市) 146,275千円 見附店(新潟県見附市) 32,403千円 計 178,679千円 なお、当該店舗の商品および固定資産等に対して、損害保険を付保しており、総額360,010千円の保険金の支払いを受け、その金額は特別利益に「水害保険金収入」として計上しております。</p> <p>※7 地震関連損失 平成16年10月23日に発生した、新潟県中越地震により主としてスーパーマーケット事業の店舗が建物の損壊や設備の損傷、商品の破損等、甚大な被害を受け、この地震に伴う損失金額を計上しております。 なお、各科目に含まれるこの地震に関連した損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>①固定資産除却損 内容 建物及び構築物、器具備品等 中沢店(新潟県長岡市) 154千円 見附店(新潟県見附市) 14,488千円 駅前店(新潟県小千谷市) 2,703千円 計 17,346千円</p> <p>②地震損失 内容 商品廃棄損失、復旧費用 今朝白店、他11店舗(新潟県長岡市) 79,536千円 西小千谷店、他1店舗(新潟県小千谷市) 150,169千円 見附店(新潟県見附市) 47,007千円 十日町店、他1店舗(新潟県十日町市) 88,982千円 その他 47,704千円 計 413,399千円</p> <p>また、被害の程度が特に激しく復旧が困難なスーパーマーケット事業の3店舗について店舗の閉鎖を行っており、その店舗の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①事業所名 中沢店 所在地 新潟県長岡市 閉鎖日 平成16年10月31日 年間売上高(平成16年3月期) 354,662千円</p> <p>②事業所名 見附店 所在地 新潟県見附市 閉鎖日 平成16年10月31日 年間売上高(平成16年3月期) 787,681千円</p> <p>③事業所名 駅前店 所在地 新潟県小千谷市 閉鎖日 平成16年10月31日 年間売上高(平成16年3月期) 594,136千円</p> <p>なお、当該店舗の商品および固定資産等に対して、損害保険を付保しており、総額400,000千円の保険金の支払いを受け、その金額は特別利益に「地震保険金収入」として計上しております。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
128	E03133	原信ナルス ホールディ ングス(株)	小売業	東二	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒損益計算書 関係⇒※7 地震 関連損失	<p>※7 地震関連損失 平成16年10月23日に発生した、新潟県中越地震により店舗が建物の損壊や設備の損傷、商品の破損等、甚大な被害を受け、この地震に伴う損失金額を計上しております。 なお、各科目に含まれるこの地震に関連した損失の内訳は以下のとおりであります。①固定資産除却損</p> <p>内容 建物及び構築物、器具備品等</p> <p>中沢店(新潟県長岡市) 154千円 見附店(新潟県見附市) 14,488千円 駅前店(新潟県小千谷市) 2,703千円 計 17,346千円</p> <p>②地震損失</p> <p>内容 商品廃棄損失、復旧費用</p> <p>今朝白店、他11店舗(新潟県長岡市) 79,536千円 西小千谷店、他1店舗(新潟県小千谷市) 150,169千円 見附店(新潟県見附市) 47,007千円 十日町店、他1店舗(新潟県十日町市) 88,982千円 その他 46,904千円 計 412,599千円</p> <p>また、被害の程度が特に激しく復旧が困難なスーパーマーケット事業の3店舗について店舗の閉鎖を行っており、その店舗の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①事業所名 中沢店 所在地 新潟県長岡市 閉鎖日 平成16年10月31日 年間売上高(平成16年3月期) 354,662千円</p> <p>②事業所名 見附店 所在地 新潟県見附市 閉鎖日 平成16年10月31日 年間売上高(平成16年3月期) 787,681千円</p> <p>③事業所名 駅前店 所在地 新潟県小千谷市 閉鎖日 平成16年10月31日 年間売上高(平成16年3月期) 594,136千円</p> <p>なお、当該店舗の商品および固定資産等に対して、損害保険を付保しており、総額400,000千円の保険金の支払いを受け、その金額は特別利益に「地震保険金収入」として計上しております。</p>
129	E03570	(株)静岡銀行	銀行業	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>〔金融経済環境〕 平成16年度の国内経済は、前半はアテネ五輪効果や企業収益の大幅な改善などがけん引役となり堅調な回復が続きましたが、後半に入ると、IT関連分野の在庫調整、石油などの素材価格の上昇や、相次ぐ台風到来、新潟県中越地震の影響などにより、景気回復は全体として緩やかなものとなりました。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
130	E03183	(株)真電	小売業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けの輸出の増加や企業利益の改善から緩やかな景気回復が見られたものの、原油価格の高騰などの不安要因もあって景気回復は踊り場の状況でありました。一方、個人消費は先行きに対する不透明感や相次ぐ台風、地震、雪害等の自然災害の影響があり鈍い伸びでありました。 当家電小売業界におきましては、アテネ五輪の開催等で映像デジタル家電は好調でしたが、暖冬により暖房機等が不調に終わりました。 このような状況の中で当社グループは、新潟県中越地震で被害を受けた店舗の1日も早い復旧に向けて努力いたしました。一方全店では店舗毎のオリジナル催事を実施し、収益の向上を図るため商品在庫効率を高め、各種インセンティブ収入の増加に努めるとともに、「サービスの真電」を実践すべく家電製品の点検、交換、清掃等のサポートを行なう「タスキサービス」を推進しアフターサービスの充実を図り、お客様の満足度の向上に努めるとともに、経費の削減、経営の効率化に全力を注いでまいりました。 なお、平成16年6月25日開催の当社定時株主総会の承認を得て、一層の合理化及び効率化を図るため当社の連結子会社のラオックス真電株式会社から平成17年3月31日付で営業の全部を譲受けて同社は解散いたしました。 商品別売上では液晶テレビ、DVDレコーダー、エアコンは好調でしたが、パソコンは依然と需要が回復せず、その他の商品も単価ダウン等が あって伸び悩みました。 その結果、当期の連結売上高は地震の影響で1ヶ月程の間営業ができない店舗があったことなどもあり110億98百万円(前期比0.8%減)、経常利益37百万円(前期比727.3%増)、当期純利益39百万円(前期比69.7%減)となりました。
131	E03183	(株)真電	小売業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(3)経営成績 当連結会計年度における売上高は110億98百万円(前年同期比0.8%減)となりました。アテネ五輪の開催等で薄型テレビ、DVDレコーダー、エアコンは好調でしたが、新潟県中越地震で主力店舗が約1ヶ月程の間営業ができなかったことなどで減収となりました。営業損益はインセンティブの収入の増加を図る一方、経費の節減に努めましたが売上高が微減したこともあり2億22百万円の損失(前年同期は3億17百万円の営業損失)でありました。経常利益は営業損失が圧縮したことで37百万円(前年同期比727.3%増)となり、当期純利益は投資有価証券売却益の計上により39百万円(前年同期比69.7%減)となりました。
132	E03183	(株)真電	小売業	東二	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒連 結損益計算書関 係⇒※5	※5. 地震損失 平成16年10月23日に発生しました、新潟県中越地震による店舗の修繕費等であります。
133	E03183	(株)真電	小売業	東二	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒損益計算書 関係⇒※5	※5. 地震損失 平成16年10月23日に発生しました、新潟県中越地震による店舗の修繕費等であります。
134	E03944	(株)箕輪不動 産	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を始めとして、雇用情勢や個人消費にも明るい兆しが見えはじめるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人の所得環境は依然として厳しく、海外の景気や原油価格の動向など、依然として先行き不透明な状態が続いており、さらには前半の猛暑や荒天、後半には新潟県中越地震、福岡県西方沖地震と続き、日本は災害列島であることを再認識させられた1年でありました。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
135	E04028	長岡都市ホテル資産保有(株)	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒企業の概況⇒2【沿革】	2【沿革】 (中略) 16年 10月 新潟県中越大地震に見舞われ、宴会のキャンセル等続出し、売り上げの低迷を余儀なくされる。
136	E04028	長岡都市ホテル資産保有(株)	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒経理の状況⇒連結財務諸表等⇒連結財務諸表⇒注記事項(連結)⇒(重要な後発事象)	<p>1. 連結子会社との合併について 当社と連結子会社の長岡都市ホテル経営株式会社は、平成17年6月3日の取締役会において両社の合併契約についての承認がなされ、平成17年6月6日に合併契約書を締結いたしました。 (1)合併期日 平成17年9月1日(予定) (2)合併の形式 当社を存続会社とし、長岡都市ホテル経営株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株発行及び資本金の増加は行いません。 (3)有償増資 長岡都市ホテル経営株式会社は合併期日までに、債務超過を解消するため6億5千万円を限度として増資を行います。 (4)会社財産の引継ぎ 合併期日において、長岡都市ホテル経営株式会社の平成17年3月31日現在の貸借対照表を基礎としてその資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。 なお、長岡都市ホテル経営株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。 資産合計 265,888千円 負債合計 915,193千円 資本合計 △649,305千円 (5)合併の理由 当社は地域初の都市型ホテルを建設するとともに、その運営会社として当社100%出資の長岡都市ホテル経営株式会社を設立し、2社体制で事業を行ってまいりましたが、近年は競争激化に伴い収益力が著しく低下してきました。そのため、収益力アップのためさまざまな再建計画を検討してまいりましたが、平成16年10月の新潟県中越大地震の影響による宴会等のキャンセルが相次いだため、抜本的な経営体制の見直しが必要となりました。そこで、これまでの2社体制を改め、経営管理体制の一体化を図ることが、経営効率を高めるコーポレート・ガバナンスを保持するためには最善と判断したものであります。</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行について 平成17年6月3日の取締役会において、株式会社北越銀行の当社への貸付金3億円を出資財産とする現物出資により新株式を発行することを決議いたしました。 (1)名称 長岡都市ホテル資産保有株式会社第1回優先株式 (2)発行新株式数 優先株式30,000株 (3)発行価額 1株につき金10,000円 (4)発行価額の総額 300,000,000円 (5)資本組入額 1株につき金5,000円 (6)資本組入額の総額 150,000,000円 (7)払込期日 平成17年8月26日 (8)割当先 株式会社北越銀行 全株 (9)現物出資をする者の氏名 株式会社北越銀行 (10)現物出資の目的たる財産 債権者株式会社北越銀行と債務者長岡都市ホテル資産保有株式会社との間における金銭消費貸借契約書に基づく、債権金額3億円</p> <p>3. 連結子会社の増資に対する引き受けと増資資金借入について 平成17年6月3日の取締役会において、長岡都市ホテル経営株式会社を吸収合併するに当たり、同社の債務超過を解消することが条件とされるため、当社に対して6億5千万円の増資に応じることと、増資資金として株式会社北越銀行より6億5千万円借入れることを決議しました。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
137	E04028	長岡都市ホテル資産保有(株)	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒(重要な後 発事象)	<p>1. 子会社との合併について 当社と子会社の長岡都市ホテル経営株式会社は、平成17年6月3日の取締役会において両社の合併契約についての承認がなされ、平成17年6月6日に合併契約書を締結いたしました。 (1)合併期日 平成17年9月1日(予定) (2)合併の形式 当社を存続会社とし、長岡都市ホテル経営株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株発行及び資本金の増加は行いません。 (3)有償増資長岡都市ホテル経営株式会社は合併期日までに、債務超過を解消するため6億5千万円を限度として増資を行います。 (4)会社財産の引継ぎ 合併期日において、長岡都市ホテル経営株式会社の平成17年3月31日現在の貸借対照表を基礎としてその資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。 なお、長岡都市ホテル経営株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。 資産合計 265,888千円 負債合計 915,193千円 資本合計 △649,305千円</p> <p>(5)合併の理由 当社は地域初の都市型ホテルを建設するとともに、その運営会社として当社100%出資の長岡都市ホテル経営株式会社を設立し、2社体制で事業を行ってまいりましたが、近年は競争激化に伴い収益力が著しく低下してきました。そのため、収益力アップのためさまざまな再建計画を検討してまいりましたが、平成16年10月の新潟県中越大地震の影響による宴会等のキャンセルが相次いだため、抜本的な経営体制の見直しが必要となりました。そこで、これまでの2社体制を改め、経営管理体制の一体化を図ることが、経営効率を高めるコーポレート・ガバナンスを保持するためには最善と判断したものであります。</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行について 平成17年6月3日の取締役会において、株式会社北越銀行の当社への貸付金3億円を出資財産とする現物出資により新株式を発行することを決議いたしました。 (1)名称 長岡都市ホテル資産保有株式会社第1回優先株式 (2)発行新株式数 優先株式30,000株 (3)発行価額 1株につき金10,000円 (4)発行価額の総額 300,000,000円 (5)資本組入額 1株につき金5,000円 (6)資本組入額の総額 150,000,000円 (7)払込期日 平成17年8月26日 (8)割当先 株式会社北越銀行 全株 (9)現物出資をする者の氏名 株式会社北越銀行 (10)現物出資の目的たる財産 債権者株式会社北越銀行と債務者長岡都市ホテル資産保有株式会社との間における金銭消費貸借契約書に基づく、債権金額3億円</p> <p>3. 子会社の増資に対する引き受けと増資資金借入について 平成17年6月3日の取締役会において、長岡都市ホテル経営株式会社を吸収合併するに当たり、同社の債務超過を解消することが条件とされるため、同社に対して6億5千万円の増資に応じること、増資資金として株式会社北越銀行より6億5千万円借入れることを決議しました。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
138	E03829	日新火災海上保険	保険業	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績 当期のわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加や雇用環境の改善などがみられる一方で、原油価格の高騰、IT関連分野における在庫調整などが影響し、景気は踊り場の局面が続きました。 損害保険業界におきましては、引き続き厳しい価格競争が続く一方、集中豪雨や観測史上最多となる台風の上陸、ならびに新潟県中越地震をはじめとする大地震などの自然災害により甚大な被害が発生し、事業環境は一層厳しいものとなりました。 このような情勢のもと、当期の業績は次のとおりとなりました。 経常収益は前期に比べ9億円増加し、1,836億円となりました。一方、経常費用は、相次ぐ台風の被害に伴う損害保険金支払いの影響を受け、正味支払保険金が大幅に増加したことによる保険引受費用の増加を背景に、45億円増加し1,784億円となりました。経常損益は前期と比べ、35億円減少し52億円の経常利益となりました。 また、特別損益は5億円の損失を計上し、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を控除した当期純利益は、26億円となりました。 保険引受業務及び資産運用業務の概況は次のとおりです。</p> <p>① 保険引受業務 保険引受収益は前期に比べ23億円増加して、1,769億円となりました。一方、保険引受費用は前期に比べ62億円増加して1,484億円となりました。その結果、保険引受に係る営業費及び一般管理費等を加味した保険引受利益は、前期の61億円から17億円に減少いたしました。</p> <p>② 資産運用業務 資産運用収益は、前期に比べ10億円減少し、60億円となりました。一方、資産運用費用は、前期に比べ19億円減少し、17億円となりました。</p> <p>(2)キャッシュ・フロー 当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが台風等自然災害による保険金の増大などにより前期に比べ123億円減少し、68億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより前期に比べ10億円増加し、52億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の売却などにより前期に比べ256億円増加し、95億円の収入となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期に比べ80億円増加し、554億円となりました。</p>
139	E03829	日新火災海上保険	保険業	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	<p>(2)経営成績の分析 当期のわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加や雇用環境の改善などがみられる一方で、原油価格の高騰、IT関連分野における在庫調整などが影響し、景気は踊り場の局面が続きました。 損害保険業界におきましては、引き続き厳しい価格競争が続く一方、集中豪雨や観測史上最多となる台風の上陸、ならびに新潟県中越地震をはじめとする大地震などの自然災害により甚大な被害が発生し、事業環境は一層厳しいものとなりました。</p>
140	E04137	東日本建設業保証(株)	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績 当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善とそれに伴う雇用・所得環境の持ち直しなど、民間需要中心に回復の動きがあるものの、原油価格の高騰をはじめとした先行きの不透明感も出ており、楽観を許さない状況で推移しました。 建設産業においては、民間の非住宅建築投資で好調が持続している一方、公共投資は引き続き抑制され、国の平成16年度の公共投資関係費は、前年度当初予算に比べ3.3%減少の8兆6,149億円、投資的経費に係る地方単独事業については、9.5%減少の13兆4,700億円にとどまりました。 2月には、新潟県中越地震や一連の台風・豪雨被害の災害対策費1兆3,618億円を盛り込んだ補正予算が成立したことで、公共投資関係費は前年度を上回ったものの、公共工事は、総じて低調となりました。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
141	E04147	東日本旅客 鉄道(株)	陸運業	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1) 業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、上期については好調な輸出と設備投資に支えられ、企業部門の改善が家計部門にも広がり、堅調な回復を続けました。下期に入ると、引き続き設備投資は増加したものの、輸出の減少を受けて生産が弱含みとなり、個人消費の伸びも鈍化するなど、長期的な回復傾向の中での調整局面に入りました。このような経済情勢の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社では、鉄道ネットワークの充実や、駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて増収努力を重ねるとともに、持続的な成長に向けて、新しい事業も積極的に展開しました。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業収益は、運輸業の減収により前期比0.2%減の2,537,480百万円となり、営業利益は人件費の減少等により、前期比2.0%増の358,534百万円となりました。また、経常利益は債務履行引受契約に伴う社債償還損等により、前期比5.8%減の212,339百万円、当期純利益は、ポーダフォン株式等の投資有価証券売却益の増加等があったものの、当連結会計年度から早期適用した減損会計による減損損失や、新潟県中越地震に係る災害損失等により、前期比6.9%減の111,592百万円となりました。</p> <p>事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。</p> <p>① 運輸業 運輸業においては、鉄道事業を中心に、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワークを活用して鉄道の利用促進と増収に努めました。具体的には、ゴールデンウィークや夏休み期間などの列車増発や、新幹線ネットワークを活用した「山形デスティネーションキャンペーン」、「Japanese Beauty ホクリク キャンペーン」、「JAPAN SNOW PROJECT」を展開しました。また、平成16年10月のダイヤ改正で湘南新宿ラインの大増発や普通列車グリーン車の導入等、直通サービスや着席サービスを改善し、お客さまの利便性の向上を図りました。「Suica(スイカ)」については、平成16年10月のダイヤ改正にあわせて、首都圏でSuicaをご利用いただけるエリアを拡大したほか、湘南新宿ラインおよび宇都宮線、高崎線へ「グリーン車Suicaシステム」を導入しました。バス事業については、高速バス路線の拡大や鉄道との相乗効果を生かした商品設定などによりご利用の促進に努めるとともに、安全性、快適性を向上させた新型車両の導入などを行いました。また、モノレール鉄道業については、快速の運転本数を大幅に拡大したほか、平成16年12月には羽田空港第2旅客ターミナルの開業にあわせ「羽田空港第2ビル駅」を開業するなど、お客さまの利便性の向上に努めました。</p> <p>しかしながら、新潟県中越地震の影響等により鉄道輸送量は前期を下回り、売上高は前期比0.8%減の1,836,728百万円となりました。営業費用については、人件費の減少等により前期比1.1%減の1,571,099百万円となり、営業利益は前期比1.1%増の265,629百万円となりました。</p>
142	E04147	東日本旅客 鉄道(株)	陸運業	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒3【対処 すべき課題】	<p>なお、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社グループは新幹線、在来線、発電所などに大きな被害を受け、皆さまには多大なるご心配とご不便をおかけいたしました。この影響で上越新幹線、在来線の一部区間で運行不能となりましたが、グループ丸となって復旧作業に全力を尽くした結果、在来線は平成16年12月27日に、上越新幹線も12月28日に全線で運転を再開することができました。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
143	E04147	東日本旅客 鉄道(株)	陸運業	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	<p>文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。</p> <p>(1) 重要な会計方針および見積り 当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日における資産・負債および当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。</p> <p>(2) 経営成績の分析 ① 営業収益 当連結会計年度の営業収益は、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の売上が増加したものの、運輸業の売上の減少により、前期比0.2%減の2兆5,374億円となりました。 運輸業の外部顧客に対する売上高は、前期比0.9%減の1兆7,817億円となりました。 これは、当社の鉄道事業における旅客運輸収入が、新潟県中越地震の影響を受け新幹線、在来線ともに定期外収入が減少したため、前期比0.8%減の1兆6,532億円となったことなどによるものであります。 新幹線について、輸送人キロは、新潟県中越地震の影響により上越新幹線の輸送量が大幅に落ち込んだため、前年比1.9%減の183億人キロと減少しました。旅客運輸収入は、定期収入については本庄早稲田駅開業の効果もあり、前期比2.8%増の220億円となりました。一方、定期外収入は、東北新幹線が首都圏近郊区間を中心に好調に推移したものの、上越新幹線の減収により前期比1.4%減の4,384億円と大きく減少したため、旅客運輸収入全体では前期比1.2%減の4,605億円となりました。 東京圏の在来線について、輸送人キロは、ダイヤ改正によるご利用の増加があった一方、台風の影響などにより前期とほぼ同水準の766億人キロとなりました。旅客運輸収入については、定期収入は通勤定期のご利用が増加したものの、割引率の高い6ヶ月定期への移行が進んだことなどにより、前期比0.1%減の3,428億円となりました。また、定期外収入は、湘南新宿ラインの増発や普通列車グリーン車導入などにより増収に努めましたが、台風や閏年の反動の影響などにより前期比0.4%減の5,025億円と減少しました。この結果、旅客運輸収入全体では前期比0.3%減の8,453億円となりました。 東京圏以外の在来線について、輸送人キロは、定期外のご利用が低調だったことに加え、新潟県中越地震の影響もあり、前期比0.6%減の300億人キロとなりました。旅客運輸収入は、定期収入が前期比0.2%減の1,176億円、定期外収入が前期比2.3%減の2,293億円と、ともに前年実績を下回ったため、前期比1.6%減の3,470億円となりました。 運輸業以外の事業の外部顧客に対する売上高については、以下のようになりました。 駅スペース活用事業では、駅構内店舗売上が好調だったことなどにより、前期比0.9%増の3,697億円となりました。 ショッピング・オフィス事業では、既存のショッピングセンターのリニューアルや新規ショッピングセンターの開業などにより、前期比3.9%増の1,819億円となりました。 その他事業では、(株)ジェイアール東日本企画や(株)ジェイアール東日本情報システムの売上が増加したことなどにより、前期比0.7%増の2,039億円となりました。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
143	E04147	東日本旅客 鉄道(株)	陸運業	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	<p>② 営業費用 営業費用は、前期比0.5%減の2兆1,789億円となりました。営業収益に対する営業費用の比率は、前連結会計年度の86.2%に対して、当連結会計年度は85.9%となりました。 運輸業等営業費及び売上原価は、前期比1.0%減の1兆6,779億円となりました。これは人件費および減価償却費の減少と、徹底したコスト削減によりその他の経費が減少したことによるものです。 販売費及び一般管理費は、前期比1.0%増の5,010億円となりました。これは、従業員数の減少などにより人件費が減少したものの、外形標準課税に係る諸税が増加したことなどによるものであります。</p> <p>③ 営業利益 営業利益は、前期比2.0%増の3,585億円となりました。営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の13.8%に対し、当連結会計年度は14.1%となりました。</p> <p>④ 営業外損益 営業外収益は、前期比23.4%減の296億円となりました。これは、匿名組合投資利益が減少したことなどによるものであります。 営業外費用は、前期比6.7%増の1,758億円となりました。これは、有利子負債の削減が進み支払利息が減少したものの、債務履行引受契約に伴う社債償還損が発生したことなどによるものであります。 なお、受取利息などの金融収益から、支払利息などの金融費用を差し引いた金融収支は、1,471億円のマイナスとなり、前連結会計年度から7.3%改善しております。</p> <p>⑤ 経常利益 経常利益は、過去最高益を更新した前期に比べ5.8%減の2,123億円となりました。営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の8.9%に対し、当連結会計年度は8.4%となりました。</p> <p>⑥ 特別損益 特別利益は、前期比65.4%増の1,868億円となりました。これは、資産のスリム化を積極的に進め、ボーダフォン株式等の投資有価証券売却益と固定資産売却益が増加したほか、東京駅丸の内駅舎敷地に係る容積利用権売却益を計上したことなどによるものであります。 特別損失は、前期比72.3%増の1,989億円となりました。これは、当連結会計年度から早期適用した減損会計による減損損失や、平成16年10月に発生した新潟県中越地震に係る災害損失および災害損失引当金繰入額を計上したことなどによるものであります。</p>
144	E04147	東日本旅客 鉄道(株)	陸運業	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒連結 財務諸表作成の 基本となる事項⇒ ④ 災害損失引 当金	<p>④ 災害損失引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p>
145	E04147	東日本旅客 鉄道(株)	陸運業	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒重要な会計方 針⇒(4) 災害損失 引当金	<p>(4) 災害損失引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
146	E04148	西日本旅客 鉄道(株)	陸運業	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒3.【対処 すべき課題】	<p>当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間における快速電車の脱線により、数多くのお客様を死傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。</p> <p>ご遺族の皆様や負傷されたお客様をはじめ、列車が衝突したマンションにお住まいの皆様に対しましては、深くお詫び申し上げますとともに、今後とも誠心誠意対応させていただき所存でございます。</p> <p>お客様の安全を守るべき鉄道事業者として、今回の事故は決してあってはならないものであります。当社といたしましては、このような事故を二度と起こさないため、平成17年5月31日に国土交通大臣へ報告した「安全性向上計画」に基づき、経営に携わる者が自ら先頭に立ち、強い意志とリーダーシップをもって、全力を挙げて安全を最優先する企業風土の構築に取り組み、「安全第一」を積み重ねることにより、お客様をはじめとする多くの方々の信頼回復に努め、株主の皆様の負託にお応えしていく所存です。</p> <p>「安全性向上計画」の行動計画には、風土・価値観の変革に向けた取り組み、「事故の芽」等の報告に対する対応方の是正、教育・指導のあり方の見直し、情報伝達・共有のあり方の見直し、事故再発防止に向けた取り組み、運行面・設備面での安全対策、新たな経営理念の策定と全社員への浸透、安全を支える投資計画の実行などを掲げており、こうした内容を確実に実行してまいります。</p> <p>なお、当社グループは、平成17年3月に新たなグループ中期経営目標「チャレンジ2008 ～お客様とともに～」を発表しましたが、数値目標等をはじめ必要な見直しを検討していきたいと考えております。</p> <p>運輸業につきましては、鉄道事業の根幹である安全を最優先し、前述のとおり、「安全性向上計画」の行動計画に掲げた内容を確実に実行してまいります。また、平成16年10月に発生した新潟県中越地震による上越新幹線脱線事故を踏まえ、当社においても引き続き高架橋柱の耐震補強工事など地震対策を推進してまいります。</p>
147	E04149	東海旅客鉄 道(株)	陸運業	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒4【事業 等のリスク】	<p>(5) 自然災害等</p> <p>当社グループの事業、特に東海道新幹線をはじめとする鉄道事業については、地震・台風等の自然災害やテロ等により鉄道インフラが大きな被害を受ける等の影響が生じる可能性があります。</p> <p>当社は、安全・安定輸送の確保は最優先の課題であるとの認識のもと、会社発足以来、自然災害等に対する設備強化に積極的に取り組んでいます。具体的には、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震など過去の他社線の被災状況等を踏まえて、東海道新幹線高架橋柱等の耐震補強をはじめとする設備の強化や「早期地震警報システム」の供用開始等の地震対策のほか、より一層安定した輸送を確保するために設備強化を積極的に進めています。また在来線においても、輸送の安全確保のため、盛土補強や落石対策等を継続的に実施するなど、自然災害等による鉄道事業への影響を最小限のものとするための取組みを進めています。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
148	E04273	全日本空輸 (株)	空運業	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒提出 会社の状況⇒6 【コーポレート・ガ バナンスの状況】	<p>1. コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方 企業価値の継続的な向上を実現させていくため、「経営の透明性(Visibility)」を維持し、「ステークホルダーへの説明責任(Accountability)」を確実に果たしていくコーポレート・ガバナンス(企業統治)の構築が必要であると考えている。</p> <p>2. コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況 (1)会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 ◎会社の機関の内容 当社は、提出日現在 取締役15名、監査役5名、執行役員33名(取締役兼務者を含む)という経営体制となっている。業務執行上の主要な案件については、代表取締役社長が議長を務め、他に執行役員を兼務する常勤取締役13名がメンバーとなっている「グループ経営戦略会議」において審議し意思決定を行っている。なお、商法上取締役会に諮る必要のある重要案件については取締役会に上程し最終的な意思決定を行っている。 取締役会は、取締役会長が議長を務め、提出日現在 社外取締役1名を含む取締役全員に加え社外監査役3名を含む監査役5名も参加し開催している。なお、当期においては臨時も含め、計15回開催を行っている。</p> <p>◎内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況 当社においては、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「事業運営の安定化および効率化」・「適正な説明責任の実行」・「法規制と内部規定の遵守」と定義するとともに、「リスクマネジメント」・「コンプライアンス」・「内部監査」をその実現手段として捉え、内部統制システムの整備を行い、平成15年4月に現在のリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、監査部を柱とする内部統制システムが完成した。 また、内部統制システムの一部であるリスク管理体制は、リスクマネジメント委員会によって実施されており、委員会の事務局である総務部および主要部署や関連会社に配置されたリスクマネジメントリーダーによって、リスク管理活動を推進する体制を構築している。リスクマネジメントリーダーは、コンプライアンスリーダーを兼任するとともに、前期より情報セキュリティリーダーも兼任し、部門におけるリスク管理の推進者として、リスク対策を計画的に実施するとともに、危機発生時には委員会や事務局と連携しながら迅速に危機対応にあたる役割を担っている。また、リスクマネジメント委員会には、航空保安・危機管理部会や情報セキュリティ部会など、専門性のあるリスクに特化した部会も設置されており、さらにSARS(重症急性呼吸器症候群)や新潟県中越地震などの個別リスク発生時には、臨時部会を設置し、組織横断的な対応を実施している。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
149	E04155	新潟交通株	陸運業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の伸張や設備投資の増加等を背景に、企業収益の改善と景況感の好転による個人消費回復傾向の中にスタートいたしました。年度半ばより原油・鉄鋼などの素材価格の高騰、為替動向、デジタル家電需要の一巡などの生産・消費面の減速傾向、相次ぐ大規模な天災被害等、景気の先行きに不透明感が増してくる状況に推移いたしました。</p> <p>(中略)</p> <p>このような再生新3ヵ年計画に掲げるグループ内の事業再編並びに「お客様第一」「強い会社作り」「目標達成」「直ちに行動」をすることで「生まれ変わる」経営方針の下に努めてまいりました計画2年目の当連結会計年度の業績は、事業によっては天災による影響を大きく受けましたものの、総売上高は29,598百万円(前年同期比5.4%減)、経常利益では略計画通りの509百万円(前年同期比49.5%増)となりました。</p> <p>この結果、(中略)</p> <p>事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。</p> <p>運輸業におきましては、新潟県中越地震の影響を大きく受けることとなりました。</p> <p>定期バス部門は、地域住民の生活に不可欠な旅客輸送の足として各市町村策定の「生活交通確保計画」に基づき補助をいただき運行する廃止路線代替バスのほか、一般乗合バスの不採算路線に関してもその存廃を関係市町村と協議しながら一定の補助をいただき運行を続けてまいりましたが、軽油価格の高騰や任意保険の加入義務化など収支を圧迫する要因が重なり、収支均衡にも苦戦を強いられました。</p> <p>当社としても、新定期券の発売や新潟市の助成路線である「観光循環バス」を通年運行し、地域振興と新規需要掘り起こしに努めるほか、グループ間の路線委譲を含む路線再編(廃止、一般乗合路線の廃止代替路線バスへの移行、減便)や運行ダイヤの見直しを行って、勤務数の削減、輸送効率向上と路線維持を図ってまいりましたが、再編で想定した以上の輸送人員の減少に見舞われ、定期バス部門の運賃収入は6,281百万円(前年同期比5.0%減)と全体では乗客逸走に未だ歯止めがかかっておりません。</p> <p>高速バス部門は、都市間高速において7月に東京線、2月に長野線の増便と、利便性向上と潜在需要の拡大を図ってまいりました。また、新潟県中越地震に際しては、新幹線に代わる首都圏へのアクセス手段として、郡山線の増便や東京線の迂回運行を実施し、バス交通の機動性を利用した運行の確保に努めました。</p> <p>(中略)</p> <p>貸切バス部門は、福祉巡回バス、通学貸切などの新規契約貸切の受注に努め、一般貸切では新規事業者乱立で競争激化による料金下落が止まらない中、グループ会社との協調を図り、稼働率をあげるように努めましたものの、豪雨や台風と需要期のキャンセルが相次ぎ、上期は苦戦いたしました。</p> <p>下期に入りましての新潟県中越地震では、10月31日から12月27日までの間、新幹線不通区間の代行バスとして、グループをあげて長期間の大量輸送需要に応え、高速バス同様にその存在を大いにアピールするとともに、前年比稼働率の上昇、増収が見られました。貸切バス運賃収入としては2,772百万円(同1.0%増)となりました。</p> <p>来島客数が長期減少傾向にある佐渡観光は、夏季・秋季と相次ぐ台風直撃と新潟県中越地震による交通遮断、後に続く風評被害と大打撃をうけ、その後の「がんばろう新潟」キャンペーンにより幾分挽回いたしましたものの、路線バスはもとより、定期観光バス・一般貸切バス・観光タクシーともその影響は大きく、不振の1年間でありました。</p> <p>その結果、売上高は11,181百万円(同1.2%減)となりました。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
							<p>不動産業におきましては、不動産賃貸部門では、9月の会社分割で万代地区の不動産資産と事業の一部とを集約した子会社の(株)万代開発と連携して、資産価値の向上に努めました。</p> <p>6月にはバスセンタービル1階を改装し、旅行部門の「くれよん万代」と乗合バス部門の券売所・案内所を新装オープンし、10月には有名ブランドショップの開店と街の集客力アップに大きく貢献いたしました。また、専門店ビルのビルボードプレイス、B2Pの2店は、豪雨や地震により前年売上を下回る月もあったものの、テナントの入替、一部増床した店舗などもあって、既存店舗との相乗効果を生み、新年初売りは過去最高を記録するなど、年間売り上げは102億円(同2.0%増)と前年を上回りました。</p> <p>駐車場収入は近隣の他社管理駐車場の開業、天災時の入込み減により前年より収入を落しました。</p> <p>(中略)</p> <p>しかしながら、日帰り旅行と個人旅行の伸張は取扱人員を増やしたものの、単価の高い主催旅行の宿泊旅行集客は芳しくなく、また度重なる天災による旅行キャンセル、その後の需要の減少も深刻で、所期の目標を下回る結果となりました。</p> <p>航空代理事業は、旅行子会社を改組し、新たに専門子会社「新潟航空サービス(株)」として立ち上げた初年度となりました。</p> <p>新潟空港国内線では定期便の運休が続き利用客が減少傾向となりましたが、新潟県中越地震に伴う羽田臨時便の就航により繁忙を極めると共に利用客数は過去最高となり、また国際線においてもSARS以来の需要回復に加えソウル便の好調など前年比33%の増となるなど、当期新潟空港利用客数は、1,454千人(同17%増)と過去最高を記録し、営業収入は756百万円となりました。</p> <p>旅館・ホテル事業は、とりわけ観光地の旅館・ホテルにおいて度重なる天災の影響を色濃く受けた1年でありました。</p> <p>需要期における相次ぐ旅行中止と特に佐渡においては航路欠航によるキャンセルも相俟って、地震以降の冬季の予約は略全減という状態に立ち至り、県内・島内向け商品では昨年比まずまずであったものの、観光地の旅館・ホテルは全体として大変厳しい結果となりました。</p> <p>一方、新潟市域の客室数過剰と低価格競争に加え、震災の影響による宴会需要の減少などに苦しみながらもセールスに努めた都市ホテル部門は収支を維持できました。</p> <p>フランチャイズで行う飲食事業では、赤字の続いた(株)新星を清算するなど、将来にむけたスクラップアンドビルドを実施いたしました。</p> <p>広告代理事業、清掃・設備・環境事業および人材派遣事業については、概ね天災等の影響は軽微で所期の目標を達成できております。</p> <p>その結果、売上高は7,694百万円(同6.6%減)となりました。</p>
150	E04381	(株)秋田放送	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	<p>1. 当事業年度の経営の分析</p> <p>当社の当事業年度の経営成績は、日本経済が回復の動きを見せたことで、全国的には放送への広告出稿が増加しながらも、大都市偏重の傾向が続いたことから、若干の増収増益にとどまりました。特に年度の後半は輸出の減速、原油価格の上昇、新潟県中越地震などの自然災害により景気は足踏み状態となり、当社の販売戦略も期待した結果にはつながらなかった。</p>
151	E04385	(株)アイビー シー岩手放 送	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績</p> <p>当連結会計年度における国内経済は、デジタル家電市場の拡大や自動車輸出に支えられた企業の設備投資がリード役となり前半は回復基調であったが、後半に入り輸出の鈍化と、度重なる台風の上陸や新潟県中越地震などの影響もあり、個人消費が不振となり、足踏み状態が続いた。県内の経済状況は、公共投資の6年連続の減少、個人消費、住宅投資も低調で、低迷状態から抜けきれないまま推移した。広告景況は、テレビスポットやインターネット広告の好調もあり、総じて若干の伸張は見られたが、県内経済の冷え込みから、当社にとっては大変厳しい1年となった。このため当社グループは、昨年の開局50周年を受け、その流れを継続するべく提案型の営業を展開するとともに、原価の低減と効率化に継続的に取り組んだ。</p>
152	E04326	(株)リンコー コーポレー ション	倉庫・ 運輸関 連業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(4)ホテル部門の強化</p> <p>ホテル部門は、新潟県中越地方に甚大な被害をもたらした水害及び地震の影響という特殊要因があったため、営業赤字に転落しました。当社は同部門の再建が喫緊の課題と認識し、以下の施策を実施しました。</p> <p>①株式会社ホテル新潟は平成17年1月に第三者割当(当社が現物出資により全額引受け)による13億円の増資を実施し、併せて資本の部の欠損金を補填するため13億円の減資を実施しました。</p> <p>②平成17年3月1日を以て、株式会社ホテル新潟は株式会社リンコーホールディングスに社名変更し、新設分社型分割により中間純粋持株会社になるとともに運営会社である株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を設立しました。これにより、各運営会社は業態に即した機動的且つ効率的な経営が可能となり、又、経営責任の明確化が図れることになりました。</p> <p>③当社はグループの総力を結集したホテル部門への協力体制を継続しております。平成17年度のホテル部門は経営の抜本的な変革及び官民を挙げた災害復興の高まりもあり、収支の改善を見込んでおります。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
153	E04326	北陸ガス㈱	倉庫・ 運輸関 連業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒3【対処 すべき課題】	<p>(1)業績</p> <p>当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が年度後半には停滞したものの、企業収益の改善による設備投資の増加が続くなど、総じて緩やかな景気の回復基調が続くなか推移いたしました。</p> <p>エネルギー業界におきましては、規制緩和の浸透により電力、ガスの相互参入が加速し、競合がより一層激しくなっております。</p> <p>こうした情勢下にあります、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は引き続き総力をあげて営業成績の維持向上と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。</p> <p>なお、「7.13水害(平成16年7月新潟・福島豪雨)」により、当社嵐南工場が冠水、三条市内のお客さま8,310件が浸水した影響による被害を受けました。</p> <p>また、平成16年10月23日に発生した「新潟県中越地震」により、当社ガス供給設備が甚大な被害を受け、長岡市内のお客さまのうち23,200件に対しガス供給停止を行いました。</p> <p>当連結会計年度の売上高は331億10百万円(前年同期比2.2%減)となりました。</p> <p>営業費用につきましては、東港工場の稼働及び連結子会社の公営ガス事業譲り受けによる減価償却費の増加がありましたが、原料価格の低下による原料費の減少並びに代替天然ガス製造設備の廃止による修繕費等の減少がありましたことから、321億15百万円(同0.6%減)となりました。</p> <p>その結果、営業利益は9億94百万円(同34.6%減)、営業外損益を加えた経常利益は11億48百万円(同33.7%減)となりました。</p> <p>また、特別損益として、株式売却による特別利益を計上しましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」を当連結会計年度から早期適用したことにより、東港工場用地のうち遊休部分について減損損失を計上しました。また、7.13水害及び新潟県中越地震における復旧費用を災害損失として特別損失に計上したことから、当期純損益につきましては、2億67百万円の損失となりました。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
154	E04519	北陸ガス(株)	電気・ ガス業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	<p>(1) 経営成績の分析 (売上高) ガス販売量は、期中を通じて気温が高気温で推移したため家庭用の給湯・暖房需要が伸び悩んだことから、業務用の夏場の空調需要の増加、新規のコージェネレーション需要の獲得及び蒲原瓦斯(株)(連結子会社)の西川町のガス事業譲受けによる増加があったものの、前連結会計年度に比べ0.1%減少し、291,303千㎡となりました。 ガス売上高は、上記の家庭用ガス販売量の減少及び原料費調整制度の適用による販売単価の低下により、前連結会計年度に比べ3.0%減少し、26,464百万円となりました。 器具販売収益は、7.13水害によるガス器具の取替需要がありましたものの、大型物件の減少等により前連結会計年度とほぼ同額の3,818百万円となりました。 受注工事収益は、新設戸建住宅及び経年内管入替え等の増設工事の減少により、前連結会計年度に比べ1.4%減少し、1,630百万円となりました。 なお、上記の金額は部門間の内部取引を含んだものであります。 (営業利益) 売上原価は購入天然ガスの単価の引き下げ等による原料費の減少及び平成17年3月で廃止しました大形工場SNG製造設備関連費用の減少等によりまして、前連結会計年度に比べ3.4%減少し、17,940百万円となりました。 供給販売費及び一般管理費につきましては、東港工場の稼働と連結子会社のガス事業譲受けによる減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べ3.1%増加の14,175百万円となりました。 この結果、売上原価は減少したものの、売上高の減少によりまして、売上総利益は前連結会計年度に比べ0.7%減少の15,169百万円、さらに供給販売費及び一般管理費の費用増加があったことから、営業利益は前連結会計年度に比べ34.6%減少し、994百万円となりました。 (経常利益) 受取配当金、支払利息等の金融収支は62百万円の損失となり、前連結会計年度より17百万円改善し、持分法適用による投資利益が17百万円増加しましたが、収用によるガス導管修理補償料収入が96百万円減少した結果、営業外損益は前連結会計年度に比べ59百万円減少しました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ33.7%減少し、1,148百万円となりました。 (当期純利益) 特別損益としましては、株式の売却益56百万円を特別利益に計上しましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」を当連結会計年度から早期適用したことにより、東港工場用地のうち遊休部分について減損損失647百万円を特別損失に計上しました。また、7.13水害により当社嵐南工場を中心に被害を被りましたことから水害災害損失を75百万円、さらには新潟県中越地震による地震災害損失として590百万円を特別損失に計上しました。 この結果、当期純損益は前連結会計年度に比べ937百万円減少し、267百万円の当期純損失となりました。 上記のとおり、当連結会計年度の経営成績につきましては、当期純損失を余儀なくされましたが、その主たる要因は、水害、地震災害損失と減損損失の計上によるものであり、恒常的な要因以外によるものと判断しております。 今後の当社を取り巻く事業環境は、自由化範囲の拡大による競争の激化により、一段と厳しくなることが予想されます。このような事業環境のもと、東港工場が稼働し、長期にわたる安定したガス源確保に目途がたちましたことから、引き続き経営全般にわたる効率化を図り、市場競争力のあるガス料金政策を推進するとともに、エネルギー大競争時代を勝ち抜くため営業力の強化を重点方針として事業活動を進めてまいります。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
							<p>(2) 財政状態の分析</p> <p>① 貸借対照表の分析</p> <p>当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度に比べ658百万円減少し、53,334百万円となりました。株主資本は415百万円減少し、34,567百万円、株主資本比率は64.8%となりました。</p> <p>(固定資産)</p> <p>当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ412百万円減少し、47,398百万円となりました。有形固定資産については、東港工場が平成17年1月より稼動したことから、建設仮勘定から供給設備への振替を行っております。また、既存の導管の減価償却が進んだことから、1,430百万円減少しました。無形固定資産については、基幹系情報システムの再構築に伴うシステム構築費用をソフトウェア仮勘定に計上したことから、812百万円増加しました。投資その他の資産については、長期貸付金が増加したこと等により、205百万円増加しました。</p> <p>(流動資産)</p> <p>当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ246百万円減少し、5,936百万円となりました。償還期限が1年以内に到来する国債を投資その他の資産から振替したことにより、有価証券は350百万円増加しました。一方、収用によるガス導管修理補償料の未収入金が減少したことから、その他の流動資産が479百万円減少しました。</p> <p>(固定負債)</p> <p>当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ572百万円減少し、9,405百万円となりました。長期借入金については、連結子会社がガス事業譲受けのため借入れを行いました。当社の長期借入金の返済が進んだことから617百万円減少しました。</p> <p>(流動負債)</p> <p>当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ360百万円増加し、8,210百万円となりました。1年以内に期限到来の長期借入金については、上記の長期借入れにより85百万円増加し、また、短期借入金が増加しましたが、当期純損失を計上したことから未払法人税等が759百万円減少しました。また、中越地震により被災したガス導管の修繕等の支出に備えるため、地震災害復旧引当金を129百万円計上しております。</p> <p>(少数株主持分)</p> <p>少数株主持分の適用となる蒲原瓦斯(株)の当期純損失の計上により31百万円減少し、1,151百万円となりました。</p> <p>(資本)</p> <p>当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度に比べ415百万円減少し、34,567百万円となりました。当期純損失の計上に伴い、利益剰余金は537百万円減少し、株価の回復による時価評価差額の増加によりその他有価証券評価差額金は124百万円増加しました。</p> <p>② キャッシュ・フローの分析</p> <p>営業活動では、859百万円収入が減少しました。その主たる要因は、期中を通じて気温が高めに推移したため、ガス売上高が大幅に減少したこと、また、7.13水害、新潟県中越地震により災害復旧費用が支出されたためであります。</p>
155	E04519	北陸ガス(株)	電気・ガス業	東二	2005年3月	企業情報⇒提出会社の状況⇒6【コーポレート・ガバナンスの状況】	④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況 適時適切な情報開示を重要課題の一つと認識し、体制の見直しを行い四半期財務情報の開示早期化に努めたことに加えて、新潟県中越地震時においてタイムリーな情報開示に心がけました。
156	E04519	北陸ガス(株)	電気・ガス業	東二	2005年3月	企業情報⇒経理の状況⇒連結財務諸表等⇒連結財務諸表作成の基本となる事項⇒ホ	ホ. 地震災害復旧引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により被災したガス導管の修繕等に要する費用の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
157	E04519	北陸ガス㈱	電気・ ガス業	東二	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒連 結損益計算書関 係⇒※7.	※7 地震災害損失 平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被災したガス導管の修繕費用等を計上しております。これには、地震災害復旧引当金繰入額 129,745千円が含まれております。
158	E04519	北陸ガス㈱	電気・ ガス業	東二	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒重要な会計方 針⇒(5)	(5)地震災害復旧引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により被災したガス導管の修繕等に要する費用の支出に備えるため、その見込額を計上して おります。
159	E04519	北陸ガス㈱	電気・ ガス業	東二	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒損益計算書 関係⇒※6.	※6. 地震災害損失 平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被災したガス導管の修繕費用等を計上しております。これには地震災害復旧引当金繰入額 129,745千円が含まれております。
160	E04399	㈱新潟放送	情報・ 通信業	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒3【対処 すべき課題】	放送業界におきましては、テレビの地上デジタル放送が東京など3大都市圏に続いて、地方局の数社でも順次スタートするなど、いよいよテレ ビ新時代に突入いたしました。 当社のデジタル放送につきましては、本年10月1日の試験放送、来年4月1日の本放送開始の免許申請を総務省に行いました。 当社にとりましては、アナログとデジタルの2波同時放送期間における運用費と設備償却費の負担増に加え、18年3月期から適用いたします 減損会計への対応が喫緊の課題となっておりますが、さらなる営業力の強化と収益力の向上を図って、これらの負担増を吸収するとともに経営 資源の効率的な活用により、厳しい経営環境に耐えうる強固で安定した経営基盤の確立に努めてまいりたいと存じます。 連結グループといたしましても、情報処理サービス事業は、ネットワーク利用システムの普及や情報のデジタル化、ユビキタス技術の進歩によ る場所を選ばないIT活用などにより、事業活動を変革しようというユーザーの要求はますます高度化しつつあります。こうしたなかで、長年にわた る基幹業務の自治体業務が市町村合併により受注減となることから、新たな基幹業務の構築及び県外需要の開拓を強力に推し進め、県内I Tサービス産業の担い手企業として確固たる基盤を築いてまいります。 また、ホテル及び飲食事業においては、ビジネス系ホテルの増室などにより、当地区のホテル業界は厳しい生存競争時代に突入いたしました 。このような状況を踏まえ、販売企画等の諸施策を強力に推進しましたが、新潟県中越地震(昨年10月23日発生)による宿泊・宴会のキャン セルが相次ぎ、低迷を余儀なくされております。今後は営業スタッフの増員により、顧客セールスの強化と市町村広域合併で拡大される新規市 場の開拓を図るとともに、引き続きコスト管理を厳格に行い、収益の回復を目指してまいります。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
161	E04576	(株)鴨川グランドホテル	サービス業	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1) 業績 当事業年度におけるわが国経済は、昨年半ばから足踏みが続いておりましたが、設備投資は堅調さを取り戻し、雇用の改善から個人消費に底堅さが見られ、今後、原油の更なる高騰、米国・中国経済のリスク要因あるものの緩やかな回復基調を辿るものと思われます。</p> <p>一方、リゾートホテル業界におきましては、アテネオリンピックでの海外需要の復活、異常気象による猛暑や相次ぐ台風の上陸、新潟県中越地震等で旅行の自粛傾向が続き、加えて年金問題等も先行き所得に対する不安材料となり厳しい環境が続きまして。また、レストラン業界におきましても競争激化と景気の足踏み状態のなか、法人・個人需要ともに低迷する厳しいものとなりました。</p> <p>このような環境のなかで当社は、平成16年4月より平成19年3月までの3ケ年の「第2次中期経営改善計画」を策定、スタートいたしました。「第2次中期経営改善計画」は前「中期経営改善計画」で達成いたしました経常損益黒字の定着化をゆるぎないものとし、引き続き「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」を重点課題とし取り組んでまいります。</p> <p>第2次中期経営改善計画の着実な実行により、当事業年度における売上高は5,544百万円、経常利益は112百万円となりました。また、当期純損益につきましては、債務買戻益の特別利益および店舗閉鎖等の特別損失を計上した結果、263百万円の純損失となりました。なお、当事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。</p> <p>事業の部門別の業績は次のとおりです。 なお、当事業年度より鴨川グランドタワーについては、ホテル事業からリゾート関連事業に変更しております。 [ホテル事業] ホテル事業は、団体客の減少に伴いまして、ファミリー・グループ層を対象とする商品の企画に注力し集客に努めました。しかしながら、鴨川グランドホテルは異常気象による猛暑、台風、地震等で旅行の自粛が続き、宿泊人員は前期比7.8%の減少となりました。</p>
162	E04327	日本石油輸送(株)	陸運業	東一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1) 業績 (中略) [鉄道輸送事業] (中略) ③ コンテナ部門 当連結会計年度の鉄道貨物輸送は、夏場を中心とした大雨や台風、新潟県中越地震、さらには雪害による輸送障害により、前連結会計年度を若干下回る実績で推移しました。</p> <p>このような状況の下で、当部門においては、新たに積載容量を拡大した冷蔵コンテナのほか、輸送途上における温度管理状況の把握を可能にした「遠隔監視制御システム」搭載の冷凍コンテナ、さらにはモーダルシフトの流れに適した大型コンテナの投入を行なうなど、引き続き良質なコンテナの提供と商品力の強化に努めました。</p> <p>しかしながら、自然災害による輸送障害の影響などもあり、当部門の売上高は27億1千1百万円(前連結会計年度比94.7%)となりました。</p>
163	E04579	(株)ホテル翔峰	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1) 業績 当事業年度におけるわが国経済は、金融機関の不良債権処理問題の終息や製造業など一部業界の企業業績回復、株価の持ち直し等もあり、景気は緩やかな上昇基調にあったものの、昨年10月に発生した新潟県中越地震による震災及び原油価格の高騰等もあり、また、雇用情勢が不安定なことから個人消費の本格的な回復には至らなかった。</p>
164	E04579	(株)ホテル翔峰	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	<p>(2) 経営成績の分析 当事業年度における売上高は、2,045,900千円(前事業年度2,069,999千円)となり、前事業年度比24,098千円の減少となった。夏場から秋口の行楽シーズンにおいて日本列島に相次いで上陸した台風による水害や、昨年10月に発生した新潟県中越地震による震災の影響により宿泊客のキャンセルが相次いだこと、また、昨今の少子・晩婚化による婚礼組数の減少が主な要因である。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
165	E04771	大和工商 リース	サービ ス業	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(2) 当連結会計年度の経営成績の分析 当社グループは、新たにPFI事業への積極的な取り組みや官公庁に対する自動車リースの営業展開などさらなる事業の拡大を目指すため、地域密着型の営業基盤を構築し、営業拠点数の拡充を図ってまいりました。この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。 セグメント別の売上高は規格建築事業569億7千8百万円、流通建築事業408億5千7百万円、集合住宅事業61億2千6百万円、オート&リーシング事業80億1千1百万円、その他事業1億1百万円となり、合計1,120億7千4百万円となりました。 売上高の構成比は、リースは52.1%、販売は47.9%となっております。大型工事としては、流通建築事業部門においては、都市型商業施設の「BiVi福岡」49億2千5百万円、コミュニティ型ショッピングセンターの「Frespoニッテン」29億7千4百万円、規格建築事業部門においては、野洲小学校及び野洲幼稚園のPFI事業22億3千6百万円、新潟県中越地震による応急仮設住宅建設27億8千万円、2005年日本国際博覧会「愛・地球博」の関連施設建設10億9千2百万円などがあります。また、PFI事業3社を含む連結子会社4社による売上高の増加は、13億5千4百万円です。 利益につきましては、経常利益72億円、当期純利益は40億6千5百万円となり、1株当たり当期純利益は27.88円となりました。
166	E04585	東映(株)	情報・ 通信業	東一、 大一 etc.	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 (中略) ② 観光不動産事業部門 不動産賃貸業においては、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「三田シティハウス」等の賃貸施設が稼動したが、不動産販売業では前連結会計年度における東大泉土地(東京都練馬区)のような物件の販売はなかった。 ホテル業は、景気に緩やかな回復の動きが見られるものの低価格競争が激化するなど厳しい状況が続くなか、各ホテルとも収益の改善に向け懸命な営業活動を展開したが、昨年10月発生の新潟県中越地震も大きく影響し、業績回復には至らなかった。 以上により、売上高は112億7百万円(前連結会計年度比44.0%減)、営業利益は22億円(前連結会計年度比21.6%減)となった。
167	E04112	越後交通(株)	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善で設備投資が増加するなか、米国や中国を中心とする輸出や個人消費も増加傾向を見せるなど緩やかな回復基調をたどったものの、年度後半にかけて輸出が弱含み、個人消費の伸びも鈍化して、一部に不透明感も出てまいりました。 また、当社グループの営業区域である新潟県中越地域におきましては、7月13日の集中豪雨、10月23日の中越地震、そして19年ぶりの豪雪と、かつてない規模で自然災害が集中し、地域経済に大きな打撃をもたらしました。 このような状況の中で当社グループは、各事業分野にわたり積極的な営業活動を展開するとともに業務の合理化及び経費の節減に努め、経営全般の効率化に取り組んでまいりました。 この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が27,294百万円(前連結会計年度比 3.4%減)、営業損失は90百万円(前連結会計年度は営業利益45百万円)、経常損失は77百万円(前連結会計年度は経常利益77百万円)、当期純利益は330百万円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。 なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。 ① 運輸事業 乗合事業におきましては、走行環境の悪化、輸送人員の減少など厳しい経営状況が続くなか、7月に3社共同運行の新潟ー東京間の高速バスを1日8便から12便へと大幅増便を行い、また、ここ数年に続きバリアフリー法に基づきノンステップバス7両を導入するなど新規顧客獲得に向け努力を重ねてまいりました。 貸切事業におきましても、団体旅行の減少や業者間での低価格競争に歯止めがかからず、事業環境は厳しい状況にありますが、中越地震により被害を受けた新幹線はじめJR各線の代替輸送にグループの総力を結集しました。
168	E04112	越後交通(株)	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒損益計算書 関係⇒※5	災害損失の内訳は次のとおりである。 新潟県中越大地震による建物・構築物等の取壊額及び復旧費支出 73,294 (千円) □

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
169	E04355	株農協観光	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績 当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用面での改善傾向が続き個人消費は底堅く推移し、また、企業については海外経済の減速にともなう輸出の鈍化が見られるものの、収益改善による好調から設備投資の増加基調を維持し、景気の下支えをしている状況にあります。</p> <p>このような状況にあって、当社グループ(当社および連結子会社)は「Nツアールネッサンス21」の第2次中期2ヵ年計画(17年・18年度)の準備年度として、経営の早期健全化に向けた「経営基盤の回復・強化」を目標に、「1.JAを基盤としたお客さまとのふれあいネットワークの拡充」、「2.仕入体制の強化によるお客さまへの良質な旅行商品の提供」、「3.お客さま中心の企業活動へ向けた企業体質の強化」に取り組みました。</p> <p>当連結会計年度の業績は、営業収益が167億43百万円(前年同期比102.1%)、経常利益が5億86百万円(前年同期経常損失1億79百万円)となり、諸税控除後の当期純利益は、2億31百万円(前年同期当期純損失2億51百万円)となりました。</p> <p>事業部門等の業績を示すとつぎのとおりであります。</p> <p>なお、国内および海外旅行部門は、提出会社に係る国内および海外旅行の事業部門がその大半を占めるものであり、その他部門については、ほぼ全部が提出会社に対するものであるため、以下提出会社の国内および海外旅行の状況を記載します。</p> <p>国内旅行部門は、「しずおか国際園芸博覧会(浜名湖花博)」の販売強化に取り組むとともに、団体旅行の拡大策として「北海道イベント企画」、「団体誘客コンテスト優秀企画」、ならびに地域特性を反映した国内線チャーター機を利用して八重山諸島を中心とした企画商品の販売を促進しました。</p> <p>また、「地産地消推進」と連動した「旅館貸切プラン」商品の拡充による宿泊券の販売拡大や、地域の特色を活かした商品の販売強化のため、「買取バス」によるバス旅行企画商品を拡大するとともに、グリーンツーリズム事業として体験学習をはじめとする「教育旅行」の積極的な販売につとめました。</p> <p>しかしながら、度重なる台風による農作物への被害、新潟県中越地震の震災等による旅行需要の減少に加え、インターネット販売による宿泊・航空券等、直接予約の拡大等の影響を受け、取扱高では891億55百万円(対前年比92.8%)にとどまりました。</p>
170	E04355	株農協観光	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	<p>(1)経営成績 提出会社の経営成績がグループ全体の大半を占めるため、提出会社の経営成績について記載します。</p> <p>①取扱高 当事業年度は、前年同期比7億48百万円増の1,099億43百万円を確保しました。</p> <p>部門別に見ますと、国内旅行部門は「しずおか国際園芸博覧会(浜名湖花博)」の販売強化に取り組むとともに、一支店一企画商品以上の推進や国内線チャーター機利用商品等の販売を積極的に展開しましたが、度重なる台風による農作物への被害、新潟県中越地震の震災等による旅行需要の減少により、前年同期比68億47百万円減の891億55百万円となりましたが、海外旅行部門はSARS(新型肺炎)や鳥インフルエンザによる旅行の自粛などからの反動に加え、地方空港を利用した、地域特性を活かせるチャーター機利用による企画を積極的に展開し、特に中国旅行に強いNツアーとして世界遺産の旅を中心とした販売促進につとめた結果、73億68百万円増の190億34百万円となりました。</p>
171	E04300	日本運輸倉庫(株)	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績 当連結会計年度におけるわが国の経済動向は、台風・地震等の災害多発による影響を受けながらも、企業収益の改善、設備投資の回復、雇用情勢の改善等、全体として緩やかな回復基調にあります。</p> <p>しかしながら倉庫業界におきましては、入庫数量は前年を上回る回復傾向にありますが、保管残高は依然として、企業の物流経費削減策による在庫の圧縮傾向が続き、前年比でマイナスの状況が続いています。</p> <p>このような状況下、当社及び連結子会社の保管業務は、入出庫量において主力貨物である紙製品が、一部顧客の撤退に加え新潟県中越地震の影響を受けて減少、家電製品は、夏場における猛暑の増要素があったものの、主要顧客の物流構造が「保管型」から「流通型」へ変革されたことによる在庫圧縮により減少しました。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
172	E04300	日本運輸倉庫(株)	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(1) 重要な会計方針及び見積もり 重要な会計方針等として有価証券の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却の方法、引当金の計上基準(賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、特別修繕引当金)等が挙げられますが、これらは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。 (2) 当連結会計年度の経営成績の分析 当連結会計年度の営業収入は、7,563,749千円と前連結会計年度7,920,755千円に比べ357,006千円(4.5%減)の減収となりました。主な要因は、主要な保管貨物である紙製品が新潟県中越地震の影響を受けたことと、家電製品の流通型配送システムへの移行からそれぞれ貨物の取扱量が減少したことによります。このため、営業利益は10,765千円と前連結会計年度117,783千円に比べ107,018千円(90.8%減)の減益、経常損益も損失の1,443千円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益等により541,805千円、特別損失は退職給付制度変更に伴う過年度分引当繰入等により377,920千円となりました。
173	E04501	東北電力(株)	電気・ ガス業	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1)業績 平成16年度のがわが国経済は、企業収益の着実な改善を背景に、設備投資の増加、さらには雇用回復を通じた消費の拡大など、民間需要を中心とした好循環がみられたが、秋口からは海外経済の減速による輸出の鈍化や原油価格の高騰などにより、景気回復の勢いに一服感がみられた。 東北地域における経済も、前半は、主力の電気機械産業でデジタル機器関連需要の高まりから生産が増加し、関連する設備投資も堅調に推移するなど、ゆるやかな景気持ち直しの動きが続いたが、後半には、台風や地震などの自然災害に加え、IT関連企業の在庫調整の影響から、企業の生産活動についても横ばいになるなど、景気は足踏み状態が続いた。 電力業界においては、新規参入事業者による電力販売の拡大や発電所建設の動きの活発化など電力小売市場における競争が進展するなか、平成17年4月には、すべての高圧のお客さまが自由化対象になるとともに、卸電力取引所の取引開始や供給区域をまたぐごとに課されていた振替供給料金の廃止などにより、広域的な競争を促進するための整備が実施され、いよいよ本格競争時代に突入した。 このような状況の中で、当連結会計年度の当社企業グループについては、収益面では、電気事業において、平成17年1月の電気料金引下げの影響があったものの、販売電力量が増加したことや、当連結会計年度から連結対象会社を拡大したことなどにより、売上高(営業収益)は、前連結会計年度に比べ487億円(3.1%)増の1兆6,114億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ533億円(3.4%)増の1兆6,228億円となった。 一方、費用面では、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少などがあったものの、電気事業において、東通原子力発電所1号機の試運転開始に伴う減価償却費の増加や購入電力料が増加したことに加え、連結範囲を拡大した影響などから、経常費用は、前連結会計年度に比べ594億円(4.1%)増の1兆5,184億円となった。 以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ60億円(5.5%)減の1,043億円となった。 また、新潟県中越地震の災害による損失34億円のほか、固定資産の減損損失70億円と巻原子力発電所建設協力金の損失処理39億円を特別損失として計上したが、当期純利益は、前連結会計年度に比べ58億円(11.5%)増の569億円となった。
174	E04501	東北電力(株)	電気・ ガス業	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(2)経営成績の分析 (中略) ③当期純利益 特別損失については、新潟県中越地震の災害による損失34億円、固定資産に係る減損会計を早期適用したことに伴い発生した減損損失70億円、発電所建設中止損失(巻原子力発電所建設協力金)39億円の合計144億円を計上したが、前連結会計年度に計上した発電所建設中止損失(巻原子力発電所建設損失金)230億円の反動などから、当期純利益は前連結会計年度に比べ58億円(11.5%)増の569億円となった。

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
175	E04501	東北電力(株)	電気・ ガス業	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒提出 会社の状況⇒3 【配当政策】	<p>当社は、利益配分につきまして、当年度の業績を踏まえるとともに、株主さまへの利益還元や財務体質の強化、さらに将来の業績向上に向けた事業展開などに活用していくことを基本的な方針としております。</p> <p>当年度は、電気料金引下げによる影響や新潟県中越地震をはじめ多発した自然災害による予期しない損失の発生などから、当社単独の決算が減益となりました。</p> <p>これらを総合的に勘案し、当年度の配当につきましては、安定的な配当を継続するとともに、内部留保資金については、設備投資資金並びに有利子負債の返済などに充当して、財務体質の強化に努める所存であります。</p> <p>また、次年度の利益配分にあたっては、当事業を取り巻く環境を十分に見極めるとともに、株主さまのご期待を踏まえた対応を検討してまいりたいと考えております。</p>
176	E04775	(株)オリエント コーポレー ション	その他 金融業	東一、 大一	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1) 業績</p> <p>当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の拡大や設備投資の増加など明るい材料も見受けられ、緩やかな景気回復基調を続けてまいりました。しかしながら、相次ぐ台風上陸や新潟県中越地震などの自然災害に加え、牽引役であったデジタル家電消費も五輪効果の一巡とともに陰りが見えはじめるなど、個人消費の本格的回復には至りませんでした。当業界におきましても、雇用情勢や自己破産件数に改善の兆候が現れる一方、業界の垣根を越えた金融再編の動きがさらに激しさを増すなど、当社を取り巻く経営環境は引続き厳しい状況で推移いたしました。</p>
177	E05256	(株)クリエア ナブキ	サービ ス業	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1) 業績</p> <p>全般的経過</p> <p>当事業年度におけるわが国経済は、期の後半にかけて輸出や生産に弱い動きが見られたものの、企業収益の改善を背景に、設備投資が増加を続けるなど、景気は底堅く推移しました。</p> <p>人材サービス業界におきましては、新規求人数が増加し、完全失業率も高水準ながら低下傾向で推移するなど、雇用情勢が改善に向かうなか、人材派遣や人材紹介など、人材サービスに対する需要は増加傾向となりました。</p> <p>旅行業界におきましては、イラク戦争や新型肺炎「SARS(重症急性呼吸器症候群)」の影響で悪化していた消費者マインドの回復、ゴールデンウィークの日並びの良さなどもあって、国内旅行、海外旅行とともに概ね堅調に推移しましたが、新潟県中越地震や台風の度重なる上陸により、繁忙期である秋の行楽シーズンの旅行需要は低迷しました。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
178	E05263	セコム上信 越(株)	サービス業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1) 業績 当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善及び設備投資の回復や個人消費の緩やかな増加など景気回復基調を保っておりますが、地方経済への広がりは乏しく、原油高に伴う国内外の景気減速懸念や国内の連続する自然災害による影響等により、先行きに不透明感が残り、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。 このような状況のなかで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は引き続き「社会システム産業」の構築・拡大に向けて、既存事業のサービスの向上、営業活動の強化を図るとともに、社会のニーズに応えた新規事業の開拓と育成に努め、積極的に事業を推進してまいりました。 その結果、当連結会計年度の売上高は 22,236百万円と前連結会計年度に比べ 1,128百万円(前期比 5.3%増)の増収となりました。セキュリティ事業でセントラライズドシステム部門の堅調な実績に加え、常駐、現金護送システム両部門及び安全商品売上部門が大幅に伸長したことにより、同事業の売上高が 21,383百万円と前連結会計年度に比べ 972百万円(前期比 4.8%増)の増収となったことと一般電気工事・建築事業部門の売上高が 598百万円と前連結会計年度に比べ 175百万円(前期比 41.4%増)の大幅な増収になったことによるものです。 営業利益は 3,776百万円と前連結会計年度に比べ 107百万円(前期比 2.9%増)の増益となりました。これは、セキュリティ事業の業容拡大への対応やサービス向上を目的とした人員増強などの施策を行ったことや、料金ダウンや新潟県中越地震による売上のマイナス影響等により売上総利益の伸びは微増となったものの、退職給付費用の減少や継続的なコスト削減活動により販売費及び一般管理費が 5,171百万円と前連結会計年度に比べ 54百万円(前期比 1.1%増)の増加に抑えられたことによるものです。 経常利益は 3,782百万円と前連結会計年度に比べ 164百万円(前期比 4.5%増)の増益となりました。これは持分法による損失が前連結会計年度に比べ 4百万円増加し70百万円となったものの、支払利息や固定資産売却廃棄損の減少により営業外費用が前連結会計年度に比べ 17百万円減少し、受取利息が前期比 35百万円増加するなど営業外損益が前期の △50百万円(純額)から 5百万円(純額)と56百万円改善したことによるものです。 当期純利益は 2,092百万円と前連結会計年度に比べ 22百万円(前期比 1.1%増)の増益となりました。新潟県中越地震や水害による自然災害損失 53百万円や投資有価証券評価損 39百万円、土地売却損 37百万円などを特別損失として 145百万円計上したものの、法人事業税に外形標準課税が適用されたこと等により、税効果会計適用後の法人税等の負担率が 43.9%から41.7%に下がったことによるものです。 部門別の状況について ＜セキュリティ事業＞ セントラライズドシステム部門 当連結会計年度は、さらなる市場シェアの拡大を基本方針として家庭向けセキュリティシステムの「セコム・ホームセキュリティ」と事業所向けセキュリティシステムの「セコムAX」などアラームシステムを積極的に販売するほか、セキュリティの「プロの真価」を最大限に高め、お客様満足度の向上を業務運営の基本方針として努力してまいりました。特に、新潟県中越地震の際は、お客様のみならず地域の安全を確保する活動をセコムグループ挙げて行ないました。もちろん、この地震や水害などの自然災害による売上の減少はありましたが、グループ全社員の総力を結集した拡販活動を推進した結果、同部門の売上高は 14,418百万円と前連結会計年度に比べ 248百万円(前期比 1.8%増)の増収となりました。なお、ホームセキュリティの売上高は 1,484百万円で前期比 8.9%増となっております。</p>
179	E05263	セコム上信 越(株)	サービス業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒4【事業 等のリスク】	<p>(6) 自然災害等について 大規模な地震や停電等が発生した場合、セコムグループの構築しているネットワーク等のインフラが停止し、セントラライズドシステム等のセキュリティサービスやその他の事業でサービス提供に支障をきたすおそれがあります。 当社グループを含むセコムグループでは、災害発生時の支援体制(物資、人員、食料等および輸送体制)を「広域災害対応マニュアル」にて制定しております。平成16年10月に当社営業エリアで発生した「新潟県中越地震」においてもこの支援体制により、復旧作業を迅速に進めることができました。しかしながら、当社グループおよび親会社グループの想定する以上の災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
180	E05263	セコム上信 越(株)	サービ ス業	東二	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	<p>(2) 当連結会計年度の経営成績の分析</p> <p>① 事業環境 当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、企業収益の改善及び設備投資の回復や個人消費の緩やかな増加など景気回復基調を保っておりますが、地方経済への広がりは乏しく、原油高に伴う国内外の景気減速懸念や国内の連続する自然災害による影響等により、先行きに不透明感が残り、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。また、近年の体感治安の悪化によりセキュリティに対するニーズは拡大傾向にあるものの、主体となる家庭市場での消費行動への発展が今ひとつ乏しいことや、同業他社との競合により、より一層の企業努力が求められる環境にあります。</p> <p>② 売上高 当年度における売上高は 22,236百万円で、前期比 5.3%の増収となりました。 セキュリティ事業においては、主力である機械警備サービスを行うセントラライズドシステム部門で新規の契約獲得件数の伸び悩みや、既存契約においても金融機関からの料金ダウン要請や官公庁契約の入札回数増加、さらには昨年10月に発生した新潟県中越地震などの自然災害による営業機会の損失などの影響を受けたものの、堅調な実績を残すことができました。さらに常駐システム部門や、現金護送システム部門及び安全商品売上部門が大幅に伸長したことにより、同事業の売上高が 21,383百万円と前期に比べ 972百万円(前期比 4.8%増)の増収となりました。 その他の事業においては、一般電気工事・建築事業部門の売上高が 598百万円と前期に比べ 175百万円(前期比 41.4%増)の大幅な増収となりました。</p> <p>③ 売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益 売上原価は13,289百万円と前期比 7.8%の増加となりました。これはセントラライズドシステム部門でのサービス品質向上のための体制強化、常駐システム部門および現金護送システム部門における業容拡大による人件費増加が主たる要因となっています。 販売費及び一般管理費は5,171百万円と前期比 1.1%の増加となりました。フィールド支援体制を拡充するため、各県事業部の体制強化などを行いました。退職給付費用の減少やこれまでのコスト削減活動が功を奏したこともあって、増加額を抑えることができました。 以上の結果、当年度の営業利益は 3,776百万円で、前年比 2.9%の増益となりました。</p> <p>④ 営業外損益及び経常利益 営業外収益は受取利息が増加するなどにより 187百万円と前年比25.8%増となりました。 営業外費用では、(株)ケーブルネット新潟(持分法適用関係会社)に対する投資損失が 70百万円(前期比 4百万円増)となったものの、支払利息や固定資産売却廃棄損の減少により 182百万円と前期比8.9%減となり、営業外損益としては 5百万円と前連結会計年度の △50百万円から 56百万円改善されました。 以上の結果、経常利益は 3,782百万円と前期に比べ 164百万円(前期比 4.5%増)の増益となりました。</p> <p>⑤ 特別損益及び当期純利益 当年度の特別利益は無く、特別損失は 145百万円になりました。これは取引先株等の投資有価証券評価損 39百万円、昨年7月に新潟県中部で発生した水害や9月に日本を縦断した台風、そして10月に発生した新潟県中越地震等の自然災害による損失 53百万円、群馬県前橋市にある事業所用地の買換に伴う土地売却損 39百万円、子会社(セコムテクノ上信越(株))役員退職慰労引当金過年度修正損 14百万円などを計上しました。前連結会計年度において、特別損益では厚生年金基金代行部分返上益等により130百万円を計上しており、当年度においては特別損益で 276百万円の減少となっております。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
181	E04436	(株)エヌ・ シー・ティ	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 当事業年度におけるわが国経済は、多くの上場企業が好決算を発表する一方、新潟県内におきましては回復感の乏しい状況が続きました。 ケーブルテレビ業界におきましては、(中略) 当事業年度は、7.13新潟豪雨災害、10.23新潟県中越地震にみまわれ、全社を挙げての水害・地震報道および被災されたお客様の対応に追われ、三ヶ月近く営業活動がストップいたしました。その後営業は再開したものの、一方ではお客様の被害状況が徐々に明らかになり、転居や自宅の解体により解約や一時的に利用不能を余儀なくされたお客様が増大し、さらに19年ぶりの大雪で開局以来経験したことのない災害への対応に追われる年となりました。 また、前事業年度まで数年間続いていた自治体からの受注は、予算が付かず大幅な減少となりました。 この結果、(中略) (2) キャッシュ・フローの状況 当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は、前事業年度末に比べ3億46百万円減少し、2億45百万円となりました。 当事業年度における各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。 ① 営業活動によるキャッシュ・フロー 営業活動の結果得られた資金は4億24百万円となり、前事業年度に比べ1億36百万円(前年同期比24.3%減)減少いたしました。 これは主に、当事業年度において新規事業エリアの開局がなかったため、新規加入契約者数が前年同期に比べ80.9%減少したことから、契約料収入や放送・通信工事収入が減少したことに加え、7月に発生した新潟県豪雨災害の被災による水害損失と10月に発生した新潟県中越地震の被災による地震損失を計上したため、税引前当期純損失2億10百万円(前年同期は、税引前当期純利益91百万円)を計上したことによるものであります。
182	E04436	(株)エヌ・ シー・ティ	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(2) 当事業年度の経営成績の分析 (中略) ⑥ 特別損益 特別利益につきましては、該当事項はありません。 特別損失につきましては、7月に発生した新潟県豪雨災害による水害損失17百万円、10月に発生した新潟県中越地震による地震損失45百万円および災害損失引当金繰入額25百万円を計上いたしました。また、主としてこれら災害に関連した固定資産除却損14百万円を計上いたしました。
183	E04436	(株)エヌ・ シー・ティ	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒損益計算書 関係⇒※4	※4 平成16年10月23日に発生した、新潟県中越地震により被災した設備の復旧費用を計上しております。
184	E05371	(株)ヴァリック	サービ ス業	JQ上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	(1) 業績 営業面におきましては、(中略) 店舗面におきましては、(中略) 新規出店は、計画どおりの20店舗を開設し、営業基盤の強化に努めるとともに、一方では、不採算店舗1店舗を閉鎖し、経営効率の改善を図りました。この結果、期末店舗数は82店舗(前期比19店舗増)となりました。 なお、既存店におきましては、近隣への競合店出店の他、連続した台風上陸、新潟県中越地震等の発生による集客減が影響しましたことから、当期における既存店売上高は前期比4.3%減となりました。また、当期において平成18年3月期における3店舗の閉鎖を決定したことにより、店舗閉鎖損失2億35百万円を計上いたしました

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
185	E04638	通天閣観光 (株)	非公開	非上	2005年 3月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績 当期の我が国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善など回復基調となりましたが、個人消費の大きな伸びがなく、本格的な景気回復には至りませんでした。 観光業界では、数回にわたる台風の上陸、新潟県中越地震や猛暑の影響により、低調な企業環境のまま推移致しました。 このような状況にあって当社は、懸案事項であった通天閣展望塔地階改修工事を実施し、「安全、衛生、バリアフリー」をコンセプトにした設備改善を実施し、「新しい通天閣」の構築に邁進致しました。しかしながら、改修工事の完成が当期末になったこと、台風や地震の影響が大きく、入場者数は45万人と前期と比較し6.6%減少し、営業収入は332,186千円と前期と比べ、6.7%の減少となりました。 また、損益面では、租税公課の減少により販売費及び一般管理費は179,604千円と前期と比較し8.2%減少しましたが、改修工事に伴う有利子負債の増加により、支払利息が増加し、経常利益は152,406千円と前期に比べ、5.4%の減少となりました。しかしながら、過年度役員退職慰労引当金を計上した前期に比べ、当期純利益は65,822千円と18.6%の増加となりました。</p> <p>(2)キャッシュ・フロー 当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入による資金調達を行ったものの、地下改修工事の資金負担が大きく、前期末に比べ31,509千円減少し、当期末には183,749千円となりました。 当期中におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。 (営業活動によるキャッシュ・フロー) 当期において、営業活動の結果得られた資金は前期に比べ76,890千円減少し、76,677千円となりました。 これは台風や地震の影響による来塔客の減少により資金収入が減少したこと及び法人税等納税額の増加によるものです。</p>
186	E03168	トッキ(株)	電気機器	JQ上	2005年 6月	企業情報⇒事業 の状況⇒1【業績 等の概要】	<p>(1)業績 (中略) このような環境のなか、当社グループはその中核事業である真空技術応用製品事業が平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震の影響を全面的に受けることとなりました。 当社工場における直接的被害は少なかったものの、従業員並びに一部協力会社の被災状況は大きく、加えて長期間に亘る余震により、精密度とクリーン環境を必要とされる当社工場では、業務停滞状況が年を越えて続くこととなりました。 また、当該期間において工場内並びにR&Dセンター内において各種実験が長期間停滞いたしました。 これは、有機ELパネル量産製造装置の大型化と高機能化による仕様確定までの長期化、並びに顧客予算と希望装置能力とのギャップの拡大と装置納入時期に関する交渉が一段と厳しくなっている現状において、近年受注成約に不可欠となったスペック決定のためのデータが採取できなくなったことを意味し、受注成約は一層長期化することとなりました。 この事態は、加工・製造部門の存在しない企業である当社グループにおいて、最も重要な課題のひとつである協力会社とのスケジュール管理に大きな障害を招くこととなりました。 そのため、短期間に製造過程が集中し、売上計上の次期繰り越しに伴う限界利益率の低下に加え、月次ベースでの固定費の吸収が困難になり、内製化率の減少から売上総利益率が大幅に低下することとなりました。 以上の結果 (中略) 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。 ①真空技術応用製品事業 真空技術応用製品事業は、新潟県中越地震の影響により、工場への直接被害額は37百万円強に止まったものの、予想を遙かに超えて続いた余震により工場関連業務は大幅に停滞することとなりました。 そのため、当連結会計年度での売上高は大きく減少し、工場固定費を吸収できず損失額の増加をもたらしました。 また、受注活動に不可欠な各種実験提出データの採取の遅れ等により、当連結会計年度における受注活動にも大きな遅滞をもたらしました。 このような環境のなか、受注高は108億4百万円(前期比6.9%減)また売上高は76億30百万円(前期比8.7%減)となり、その結果受注残高は123億58百万円(前期比34.5%増)となりました。</p>

災害時の有価証券報告書の開示内容一覧

No.	EDINET コード	会社名	業種	取引所	決算月	有価証券報告書 記載箇所	記載内容
187	E03168	トッキ(株)	電気機器	JQ上	2005年 6月	企業情報⇒事業 の状況⇒7【財政 状態及び経営成 績の分析】	(1) 経営成績等の概要 当連結会計年度における世界経済は、沈静化しないテロ問題と核問題並びに高騰を続ける原油価格による混迷から脱却できないまま、米国の好景気に牽引されるように回復基調を見せております。 日本経済も設備投資関連は堅調に推移し、個人消費の回復の兆しは見られないながら、僅かながら上昇傾向を示しております。 当連結会計年度の売上高は、真空技術応用製品事業における新潟県中越地震の影響等により、前期比2.2%減の111億57百万円となりました。また、売上原価は真空技術応用製品事業において短期間に製造過程が集中したことで内製化率が減少したこと等により、前期比9.6%増の106億34百万円となりました。 この結果、売上総利益は前期比69.6%減の5億22百万円となり、売上総利益率は前期の15.0%から4.6%に減少致しました。
188	E03168	トッキ(株)	電気機器	JQ上	2005年 6月	企業情報⇒経理 の状況⇒連結財 務諸表等⇒連結 財務諸表⇒注記 事項(連結)⇒連 結損益計算書関 係⇒※5	※5 災害復旧費は、平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被害を受けた設備の復旧費用等であります。
189	E03168	トッキ(株)	電気機器	JQ上	2005年 6月	企業情報⇒経理 の状況⇒財務諸 表等⇒財務諸表 ⇒注記事項(単 体)⇒損益計算書 関係⇒※5	※5 災害復旧費は、平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被害を受けた設備の復旧費用等であります。